

# Information Meeting

## 【2025年3月期決算】

お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ

2025年6月6日

株式会社 名古屋銀行  
取締役頭取 藤原 一朗

## I.再び成長へ

預金等・貸出金残高	3
コア業務純益（単体）・当期純利益（連結）	4

## II.2024年度 決算概要

2024年度決算概要（単体）	6
業績予想	7

## III.第22次経営計画「財務」中間目標の見直し

主要指標の推移	9
「財務」中間目標の見直し	10
当初の計数目標と実績	11
「財務」中間目標の達成に向けて	12

## IV.企業価値向上に向けて

第22次経営計画の概要	19
PBRロジックツリー	20
PBR1倍以上に向けて	21
トップライン収益の強化	22
コストコントロール	30
資本の最適配分	31
市場評価の向上	33
社是の実践「地域社会の繁栄に奉仕」	34
サステナビリティ	36
人的資本戦略	37
DX戦略	39

## 資料

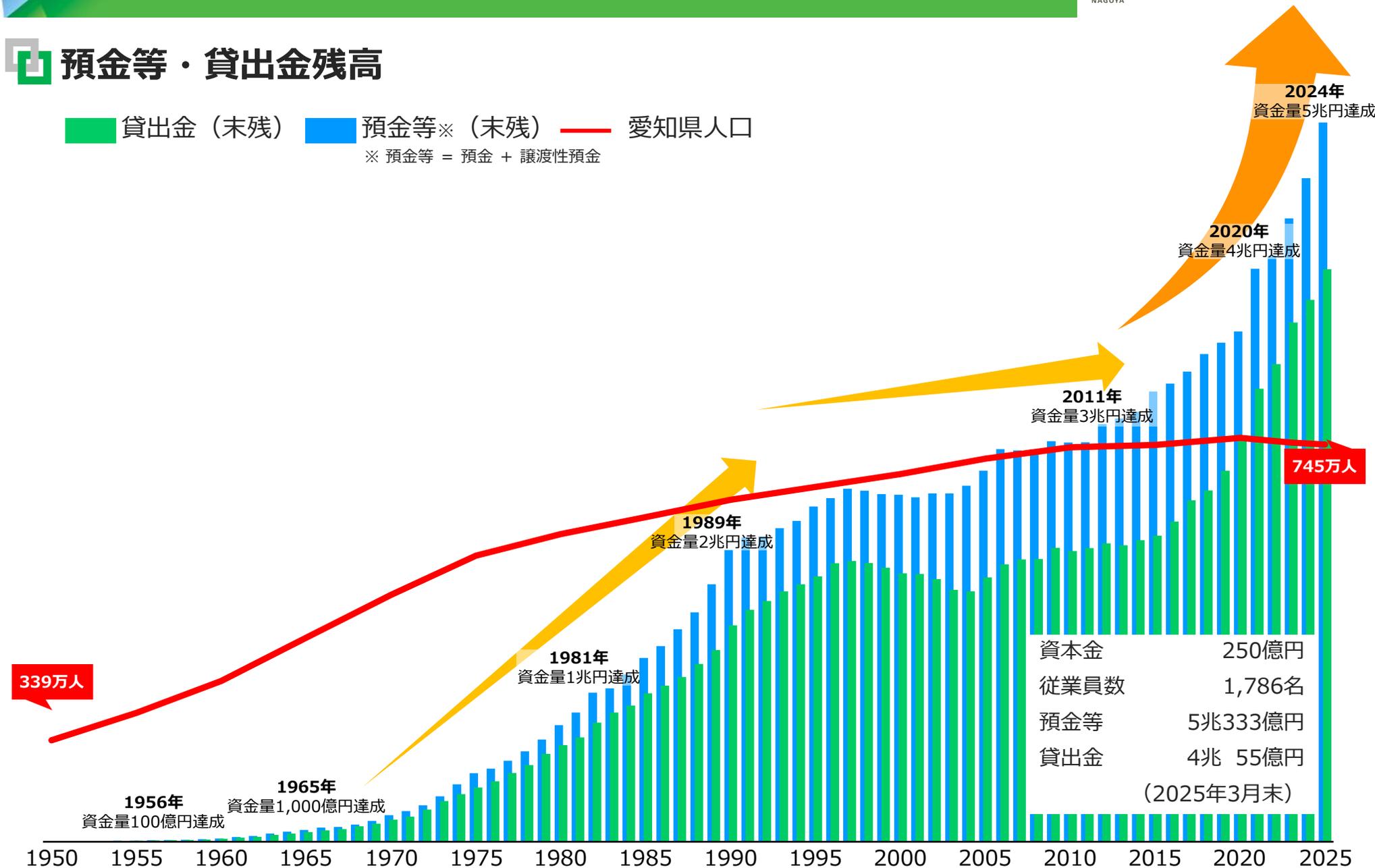
預貸金	42
有価証券運用	44
役務取引等収益	47
営業経費	48
与信関連費用	49

# I .再び成長へ

## 預金等・貸出金残高

■ 貸出金（未残）
 ■ 預金等※（未残）
 — 愛知県人口

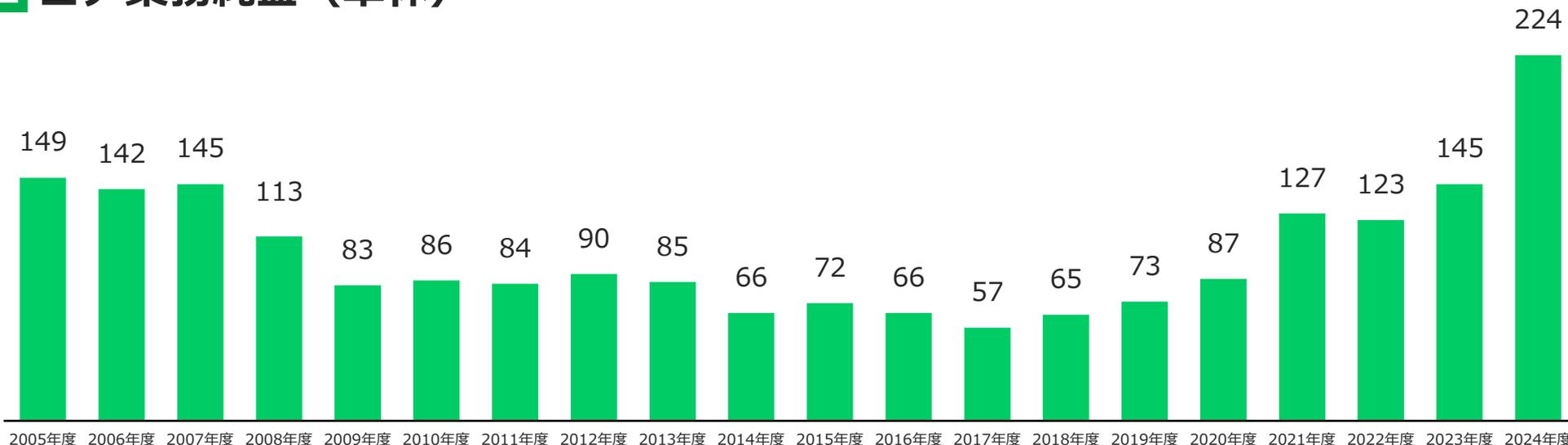
※ 預金等 = 預金 + 譲渡性預金



資本金	250億円
従業員数	1,786名
預金等	5兆333億円
貸出金	4兆55億円
(2025年3月末)	

## コア業務純益（単体）

単位：億円



## 当期純利益（連結）

単位：億円



## Ⅱ.2024年度 決算概要

単位：億円

	2023年度	2024年度	前年同期比
コア業務粗利益	439	523	+84
預貸利益	271	278	+7
貸出金利息	286	326	+40
預金等利息(▲)	15	47	+32
市場運用利益	63	137	+73
有価証券利息配当金 他	133	189	+56
うち投資信託解約損益	-	▲8	▲8
調達コスト(▲)	69	52	▲16
役務取引等利益	100	104	+4
役務取引等収益	134	142	+7
役務取引等費用(▲)	33	37	+3
その他業務利益(除く国債等債券損益)	4	2	▲1
その他業務収益	4	3	▲1
その他業務費用(▲)	0	0	▲0
営業経費(▲)	294	299	+5
コア業務純益	145	224	+78
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	145	232	+86
その他要因	▲9	▲24	▲15
与信関連費用(▲)	39	7	▲31
国債等債券損益	▲169	▲111	+57
株式等関係損益	194	87	▲107
その他臨時損益	4	7	+3
経常利益	136	199	+63
特別損益	▲0	▲1	▲1
税引前当期純利益	136	197	+61
法人税等合計(▲)	39	54	+15
当期純利益	97	143	+45
顧客向けサービス業務利益	89	109	+20
顧客向けサービス業務利益率※	0.19%	0.22%	+0.02P

※顧客向けサービス業務利益率 = 顧客向けサービス業務利益 ÷ 預金等（期中平残）

## 預貸利益（前期比+7億円）

- 政策金利が引き上げられ預金等利息が増加も、貸出金の残高積み上げと貸出金利回りの改善が上回り増加

## 市場運用利益（前期比+73億円）

- 2023年度から2期連続で大幅に債券の入れ替えを行ったことで、有価証券利回りが改善し増加

## 役務取引等利益（前期比+4億円）

- 法人向けソリューションの提供に伴う手数料などの増加により、10期連続で増加  
**（役務取引等収益は11期連続増加）**

## 営業経費（前期比+5億円）

- 人的資本への戦略的な投資などにより微増

## 与信関連費用（前期比▲31億円）

- 大口の破綻が少なかったことに加え、与信先の格付けランクアップ等により貸倒引当金繰入額が減少

## 国債等債券損益（前期比+57億円）

- 株式等関係損益を勘案しながら低利回りの債券を中心に入れ替え実施

## 株式等関係損益（前期比▲107億円）

- 政策投資株式はコーポレートガバナンス・コードに従い継続的に対話を行い縮減する方針

## 業績予想

単位：億円

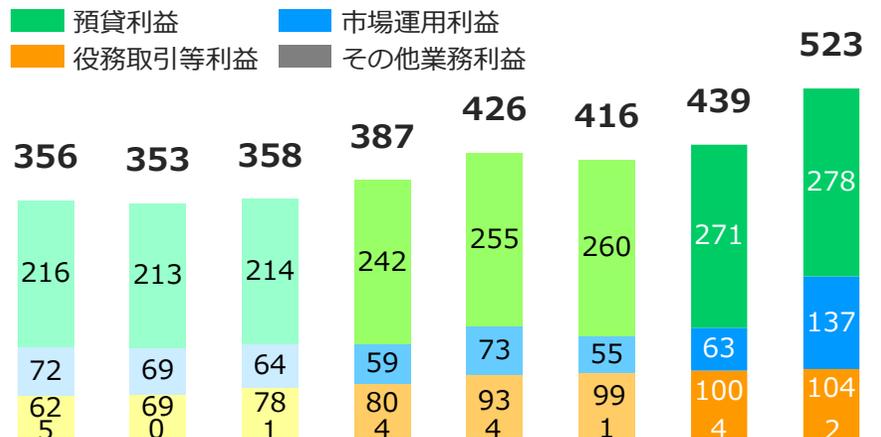
		2024年度 実績	2025年度 計画	前期比
単体	経常収益	758	<b>860</b>	+101
	経常利益	199	<b>209</b>	+9
	当期純利益	143	<b>149</b>	+5
	コア業務純益	224	<b>216</b>	▲8
	1株当たり当期純利益	871円	<b>908円※</b>	+37円
連結	経常収益	1,027	<b>1,130</b>	+102
	経常利益	208	<b>217</b>	+8
	当期純利益	147	<b>152</b>	+4
	1株当たり当期純利益	896円	<b>927円※</b>	+30円
<b>年間配当金</b>		270円	<b>300円※</b>	+30円

※2025年10月1日に1株→3株の株式分割を実施予定（株式分割前の数値を記載）

## Ⅲ.第22次経営計画「財務」中間目標の見直し

## コア業務粗利益

単位：億円



2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度

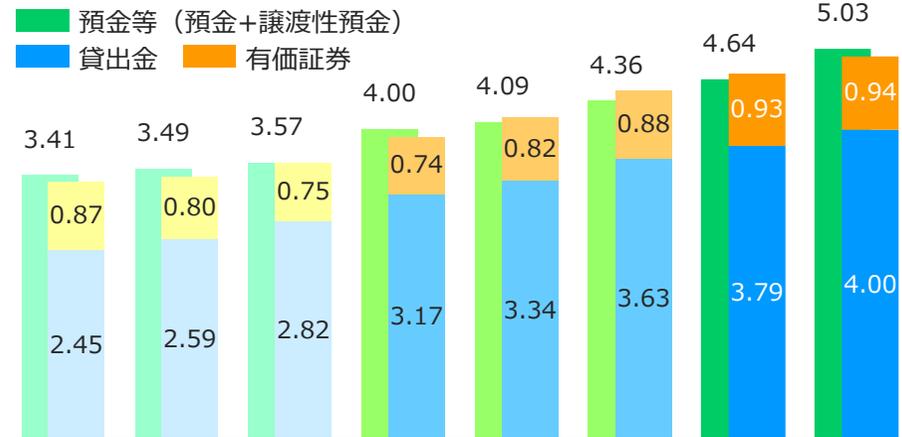
第20次中期経営計画

第21次中期経営計画

第22次経営計画

## 預貸金・有価証券（末残）

単位：兆円



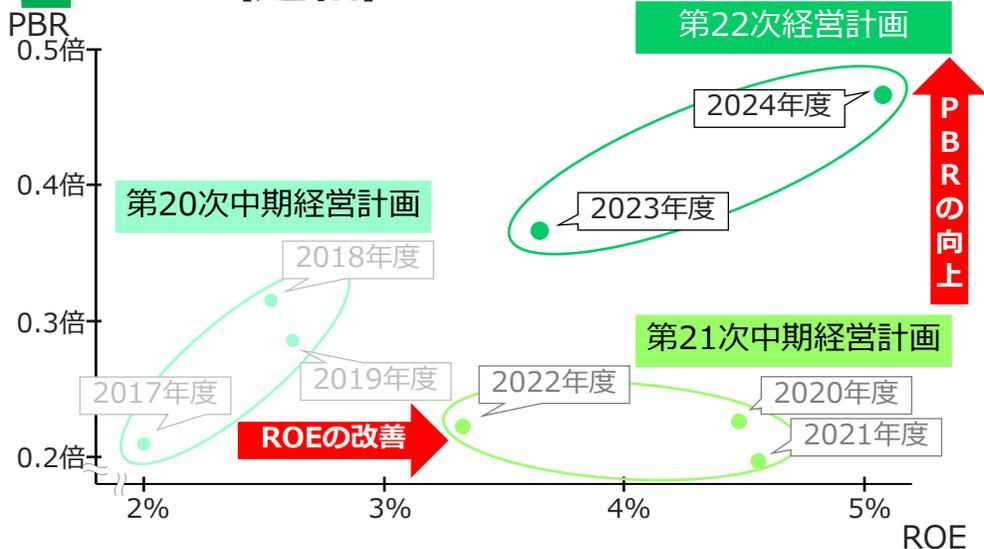
2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度

第20次中期経営計画

第21次中期経営計画

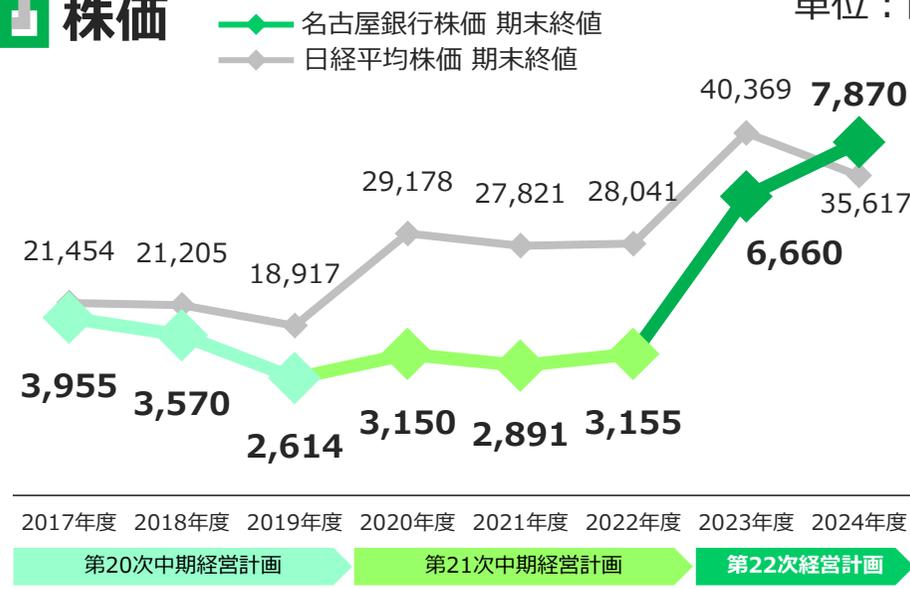
第22次経営計画

## ROE（連結）・PBR



## 株価

単位：円



2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度

第20次中期経営計画

第21次中期経営計画

第22次経営計画

## 「財務」中間目標の見直し（上方修正）

- 当初策定した「財務」中間目標の達成に目処が付いたことから、2025年5月に見直しを実施

	2027年度目標 見直し前	2027年度目標 見直し後	増減
当期純利益(連結)	150億円	200億円	+50億円
ROE(連結)※	5%超	6%超	+1.0P
コアOHR	50%台	50%台	(変更なし)
預貸和	10兆円	10兆円	(変更なし)
上場政策株式縮減額 (取得原価ベース)	124億円	124億円	(変更なし)

※東証基準

## 当初の「財務」中間目標と実績

	2022年度 実績	2024年度 実績	2027年度 目標（見直し前）	
当期純利益(連結)	83億円	147億円	150億円	早期達成に目処
ROE(連結)※	3.3%	5.0%	5%超	達成
コアOHR	70.4%	57.2%	50%台	達成
預貸和	7.9兆円	9.0兆円	10兆円	
上場政策株式縮減額（取得原価ベース）	---	116億円	124億円	(当初目標は達成したため、 2024年4月に見直し済み)

※ 東証基準

## 「非財務」2030年度目標と実績

※「非財務」2030年度目標は見直しせず

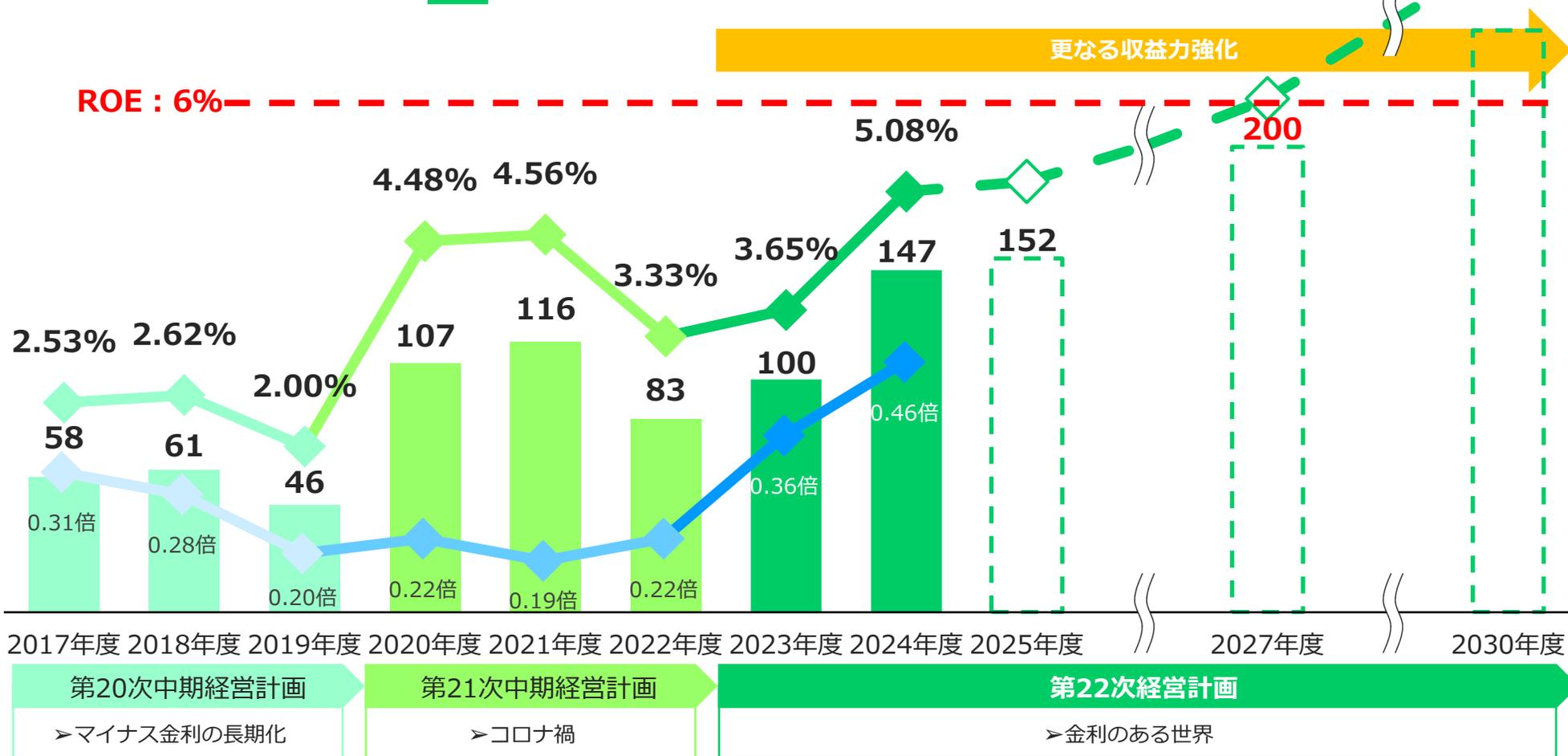
	2022年度 実績	2024年度 実績	2030年度 目標
女性配置率	82%	90%	100%
ワークエンゲージメント	3.08	3.59	3.60
クロスキャリア比率	44%	61%	80%
ESG投融资額（2030年度までの10年間累積実行額）	1,273億円	3,054億円	5,000億円
CO2排出量（2013年度対比）	▲42%	▲42%	▲70%

## 当期純利益（連結）・ROE（連結）

単位：億円

- 「金利のある世界」に転換したことを追い風に、預貸利益および市場運用利益の更なる積み上げを目指します。
- 2030年ビジョン「お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ」の実現を目指して、お客さまのニーズに沿った質の高い総合金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

■ 当期純利益    ◆ ROE ※東証基準    ◆ PBR



## 当期純利益（連結）の2027年度目標見直しの背景

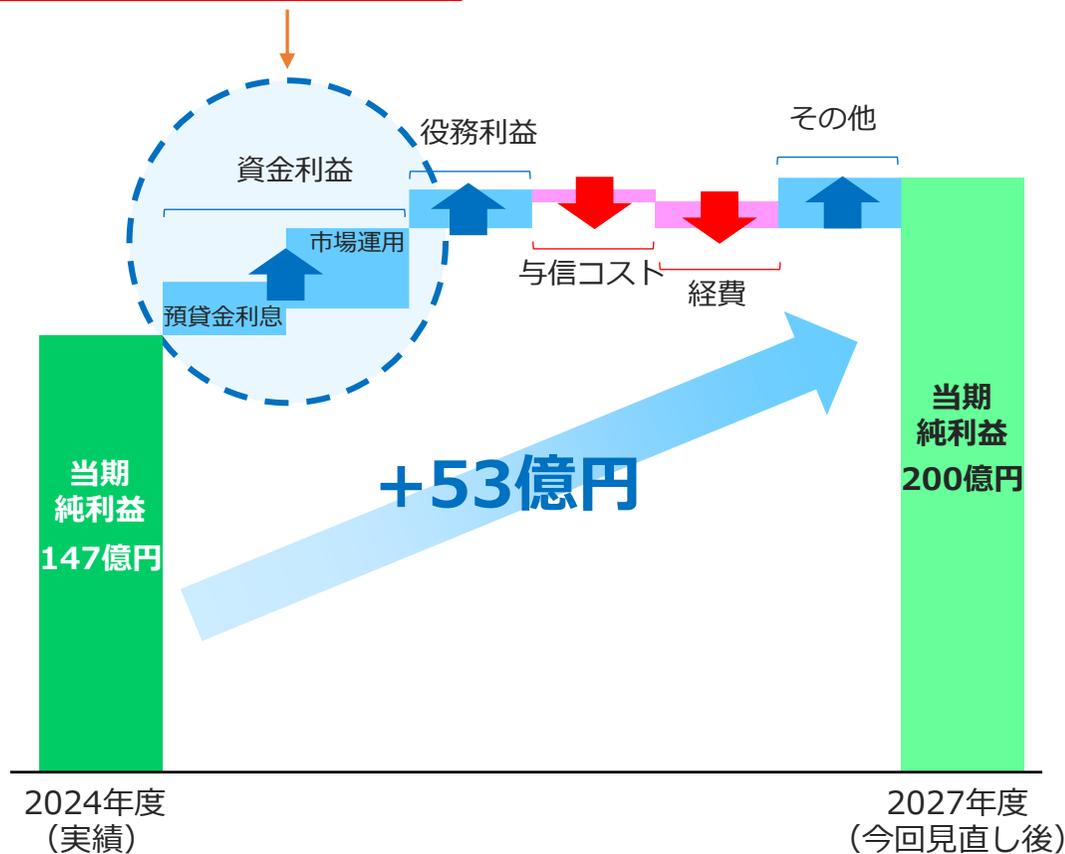
### 想定レートの変化

	2027年度 想定レート (2023年3月 計画策定時)	2025年 3月末 実績	差
日本の 政策金利	▲0.1%	0.5%	+0.6P
10年国債 利回り	0.500%	1.497%	+0.997P
米国の 政策金利	2.5%	4.5%	+2.0P

当初の計画策定時から、前提としていた各種想定レートが大きく変動したため、現在の経営環境を踏まえ、当期純利益目標の見直しを実施しました。

### 当期純利益（連結）の増加イメージ

貸出金や有価証券などのポートフォリオ全体における収益最大化を目指し、**リスクアセットの最適化を重視したアセットアロケーション**を行います。



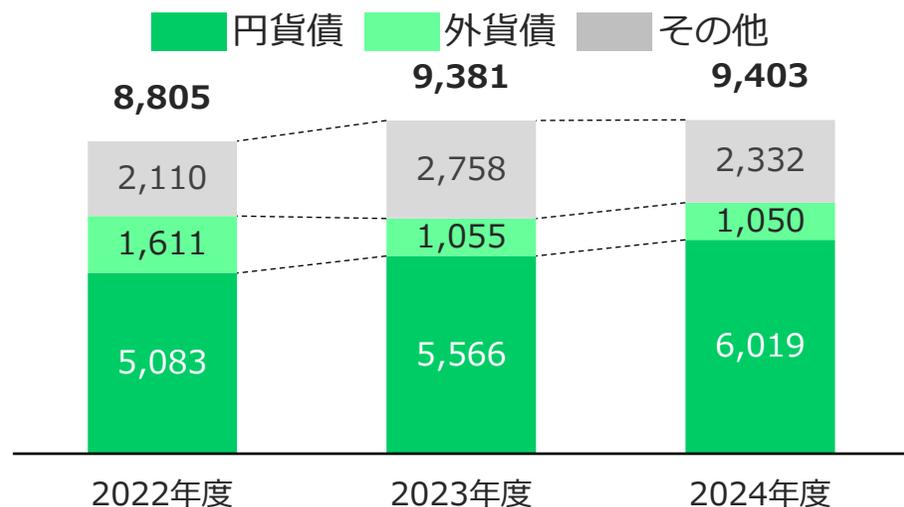
## 当期純利益（連結）の2027年度目標見直しの背景

単位：億円

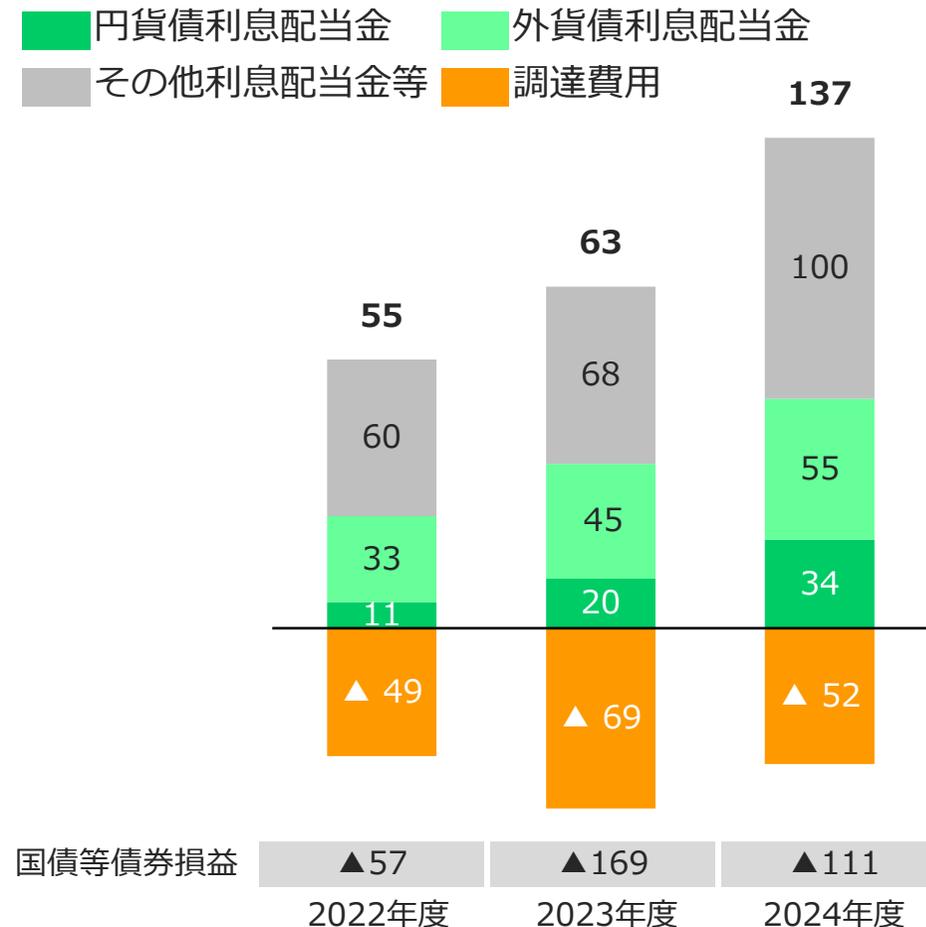
### 有価証券ポートフォリオの改善

- 有価証券残高を維持しつつ、2023年度は外貨債、2024年度は円貨債の入れ替えを行い、利回りを改善し収益力が向上

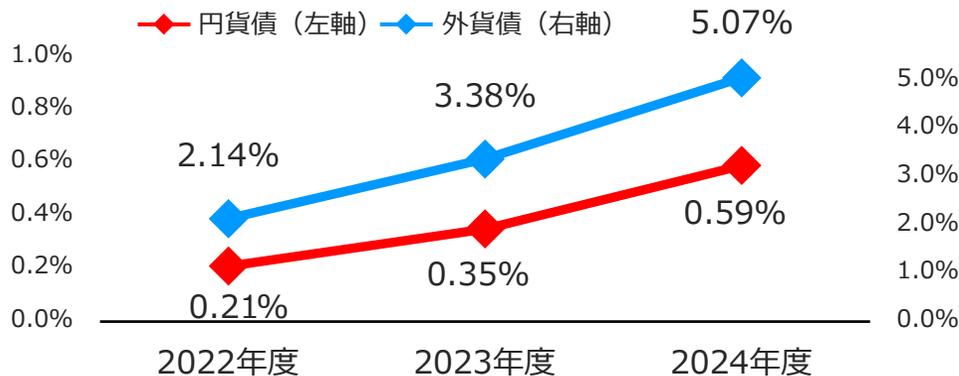
#### <有価証券残高（末残）>



#### <市場運用利益の内訳>



#### <有価証券利回り（含む満期保有目的有価証券、平残ベース）>



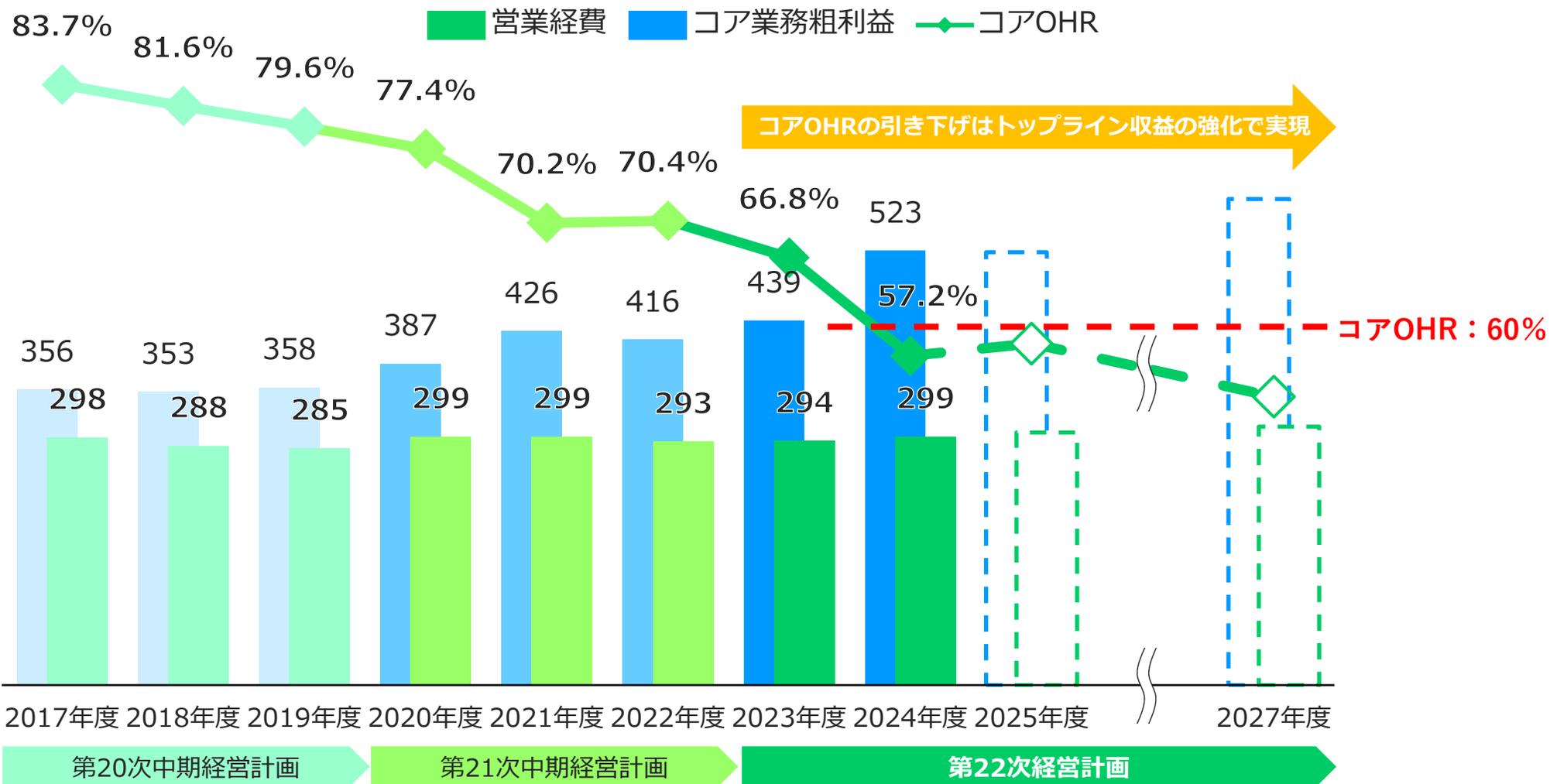
#### 国債等債券損益



## コアOHR

単位：億円

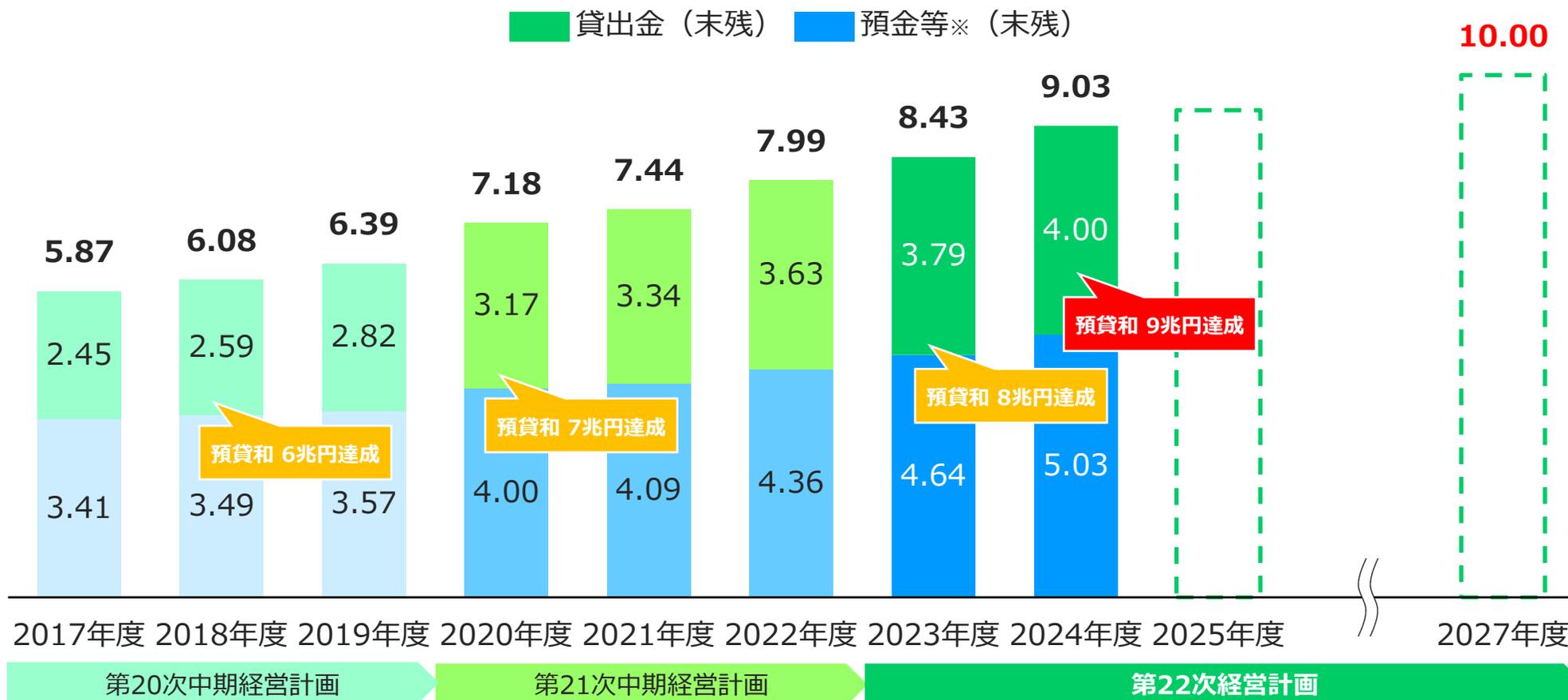
- 営業経費は人的資本やDXへの戦略的な投資等により一定程度の増加が見込まれますが、コア業務粗利益の伸長によりコアOHRは50%台の維持を目指します。



## 預貸和

単位：兆円

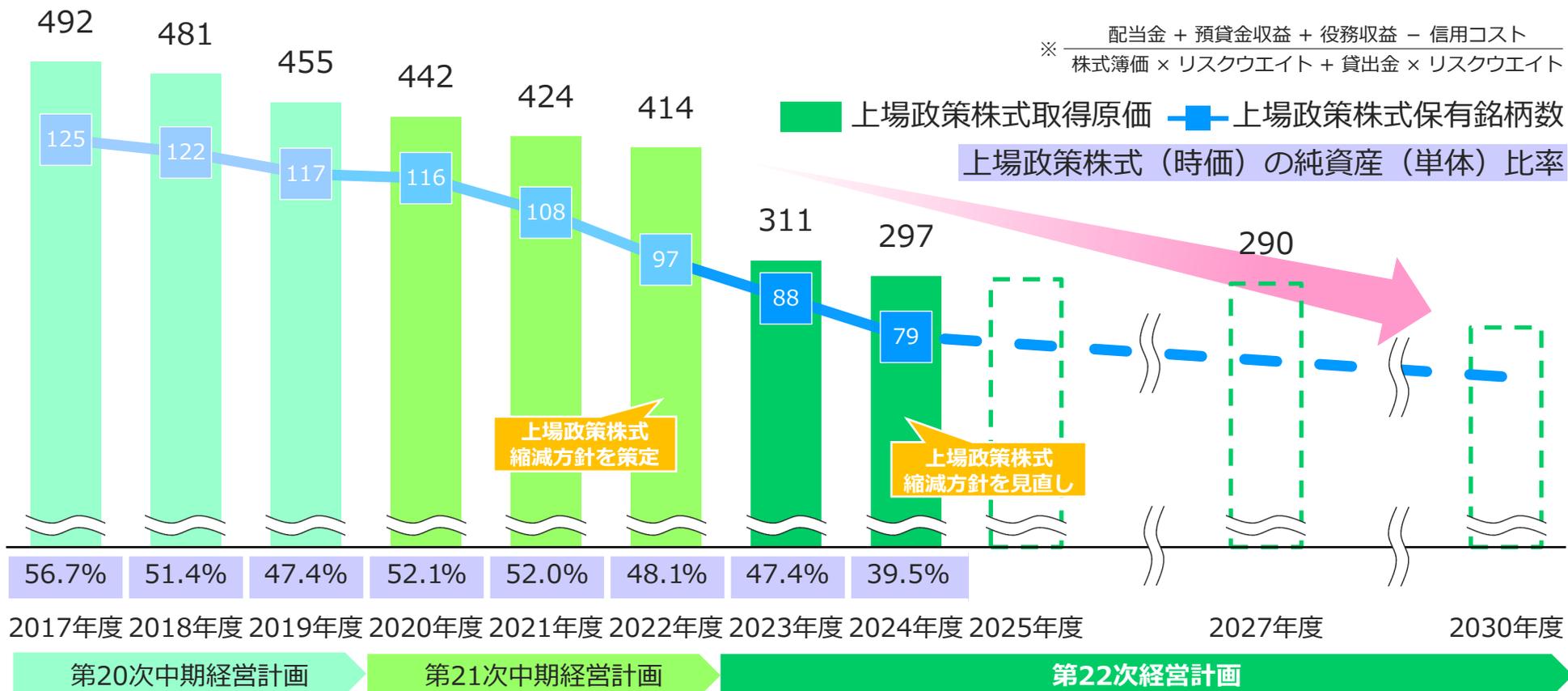
- ＜預金＞
- 「金利のある世界」において預金の重要性が更に高まることから、積極的に積み上げを図ります。
  - 強固な顧客基盤・地域に密着した支店網とDXを活用し、粘着性の高い預金の積み上げを図ります。
- ＜貸出金＞
- 地域金融機関として中小企業向け貸出・住宅ローン関連貸出の戦略的な積み上げを図ります。
  - ストラクチャードファイナンス関連は、適切なリスクアセットコントロールの実践により残高を積み上げるとともに、収益性の高い貸出の着実な取り込みを図ります。



## 政策投資株式の縮減

単位：億円、先

- <基本方針>
- 収益性や当行のサービス向上への寄与、地域経済の成長・活性化と当行の中長期的な企業価値向上の観点から、保有の妥当性を判断しております。
  - 原則として縮減していくことを基本方針とし、保有の妥当性が認められる場合であっても、状況の変化や財務戦略などを勘案し、投資先との十分な対話を経たうえで売却を検討いたします。
- <検証方法>
- 個社別に配当金及び取引から生じる収益から信用コストを控除したリターンと個別銘柄の株式と貸出金のリスクアセットにて算出した収益性※と、資本コスト及びRORAによる定量面での検証、また地域経済発展への寄与や取引関係の強化など定性面からの観点も併せて検証のうえ、取締役会にて確認し保有の妥当性を検証しております。



## IV.企業価値向上に向けて

## 第22次経営計画「未来創造業の真価の発揮」(2023年4月～2031年3月)

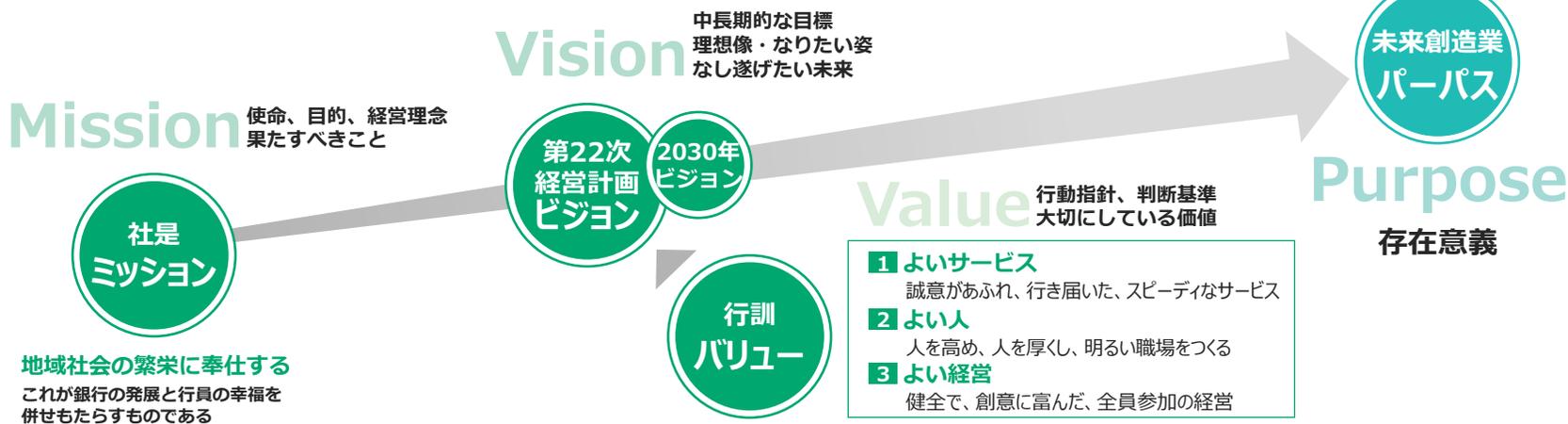
### パーパス(存在意義)とミッション・ビジョン・バリュー

#### 未来創造業宣言

私たちは『未来創造業』です。

私たちは、  
法人のお客さまと**会社の発展につながる未来**を創ります。  
個人のお客さまと**家族の幸せにつながる未来**を創ります。  
そして、私たちはお客さまと自分の未来のために一生懸命に仕事をします。

銀行業から未来創造業へ 私たちは歩み続けます



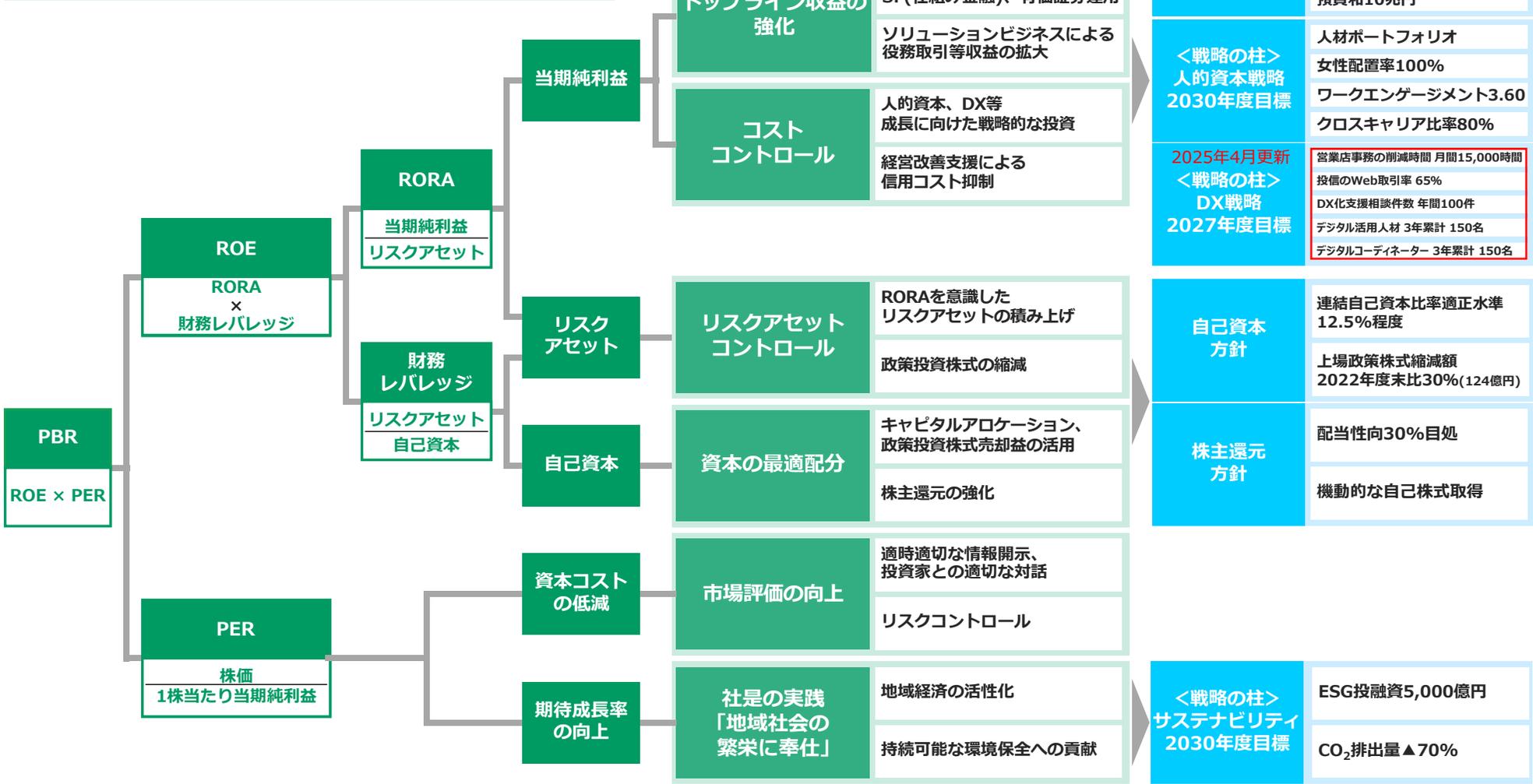
### 2030年ビジョン(2031年3月のありたい姿)

# お客さまとともに成長する地域 No.1 金融グループ

## PBRの考え方

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

株価純資産倍率 = 自己資本利益率 × 株価収益率



## KPI・方針

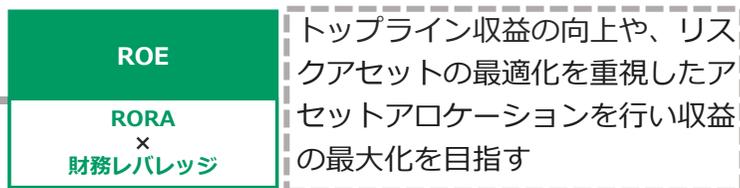
2025年5月上方修正 「財務」中間目標 (2027年度)	当期純利益(連結) 200億円 ROE(連結) 6%超 コアOHR 50%台 預貸和10兆円
<戦略の柱> 人的資本戦略 2030年度目標	人材ポートフォリオ 女性配置率100% ワークエンゲージメント3.60 クロスキャリア比率80%
2025年4月更新 <戦略の柱> DX戦略 2027年度目標	営業店事務の削減時間 月間15,000時間 投信のWeb取引率 65% DX化支援相談件数 年間100件 デジタル活用人材 3年累計 150名 デジタルコーディネーター 3年累計 150名
自己資本 方針	連結自己資本比率適正水準 12.5%程度 上場政策株式縮減額 2022年度末比30%(124億円)
株主還元 方針	配当性向30%目処 機動的な自己株式取得
<戦略の柱> サステナビリティ 2030年度目標	ESG投融资5,000億円 CO <sub>2</sub> 排出量▲70%

## PBRの考え方

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

株価純資産倍率 = 自己資本利益率 × 株価収益率

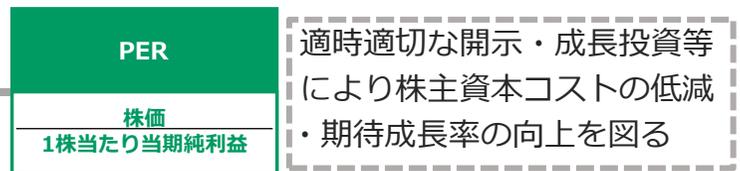
- トップライン収益の強化等によるROEの向上と、株主資本コストの低減および期待成長率の向上の両輪でPBR向上を目指す



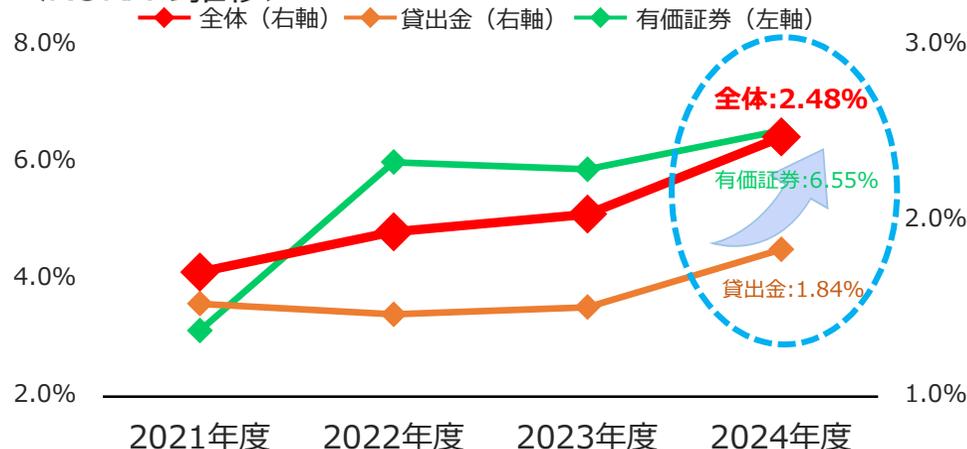
〔PBR・ROE・PERの他行比較〕

	当行	地銀平均値※
<b>ROE</b>	<b>5.08%</b>	4.37%
<b>PER</b>	<b>8.77倍</b>	9.03倍
<b>PBR</b>	<b>0.46倍</b>	0.43倍

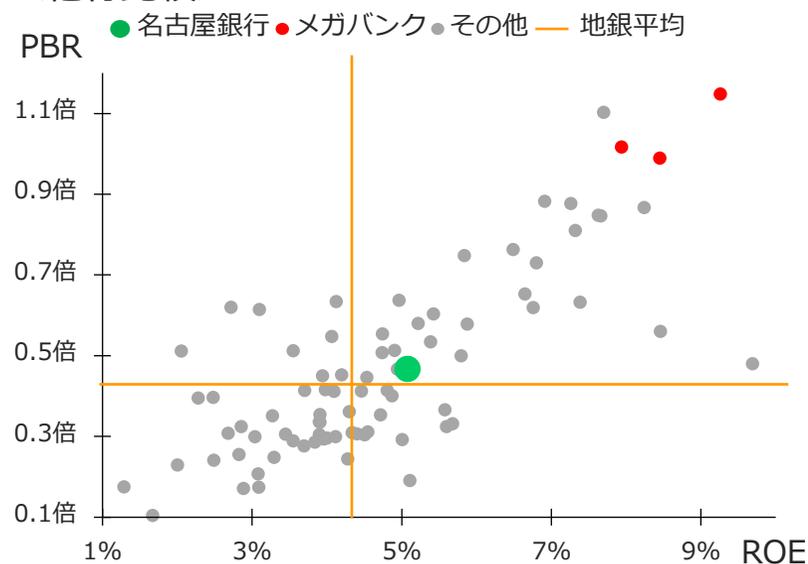
※当行除く、自己資本・当期純利益は2024年度、株価は2025年3月末終値(当行調べ)



### <RORAの推移>



### <他行比較>



## 法人戦略

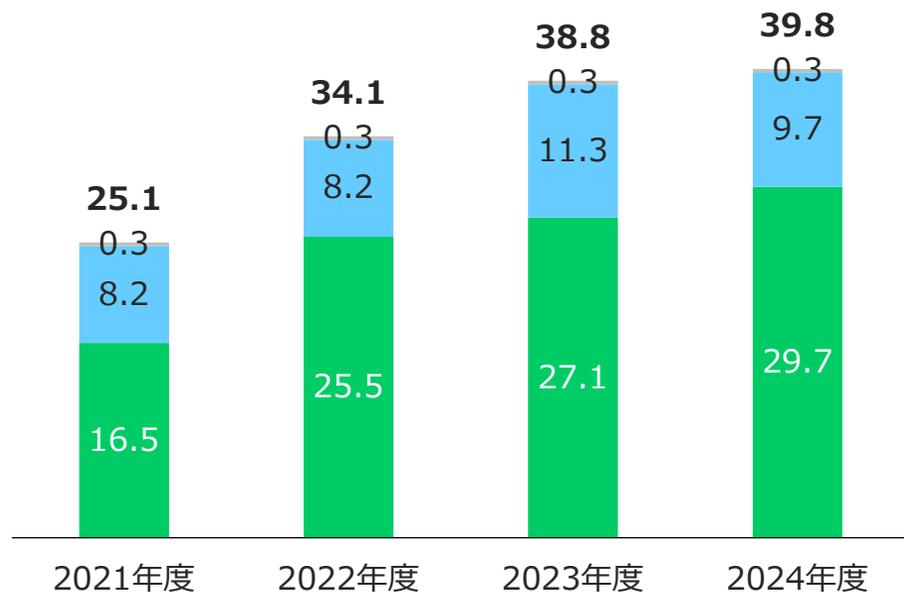
- 強固な顧客基盤を活用し、トップライン収益を強化



### <法人業務役務手数料の内訳>

単位：億円

■ ファイナンス関連 ■ ソリューション関連 ■ その他



## 補助金申請支援

- 認定支援機関として積極的に支援しており、特に「ものづくり補助金（一般型）」と「事業再構築補助金」は全国でも有数の実績

<ものづくり補助金（一般型）>  
(1次～18次累計)

順位	金融機関	採択件数
1	A信用金庫	280件
2	<b>名古屋銀行</b>	<b>203件</b>
3	B銀行	202件
4	C信用金庫	175件
5	D信用金庫	134件

<事業再構築補助金>  
(1回～11回累計)

順位	金融機関	採択件数
1	E信用金庫	766件
2	<b>名古屋銀行</b>	<b>608件</b>
3	政府系金融機関	577件
4	F信用金庫	576件
5	G信用金庫	551件

(全国認定支援金融機関別、名古屋銀行調べ)

## 人材紹介業務

- 事業性評価を通じてお客さまの人材ニーズを把握した上で、人材紹介を通じてお客さまの事業成長を支援

成約件数	122件
	(2024年度)

## ICT支援業務

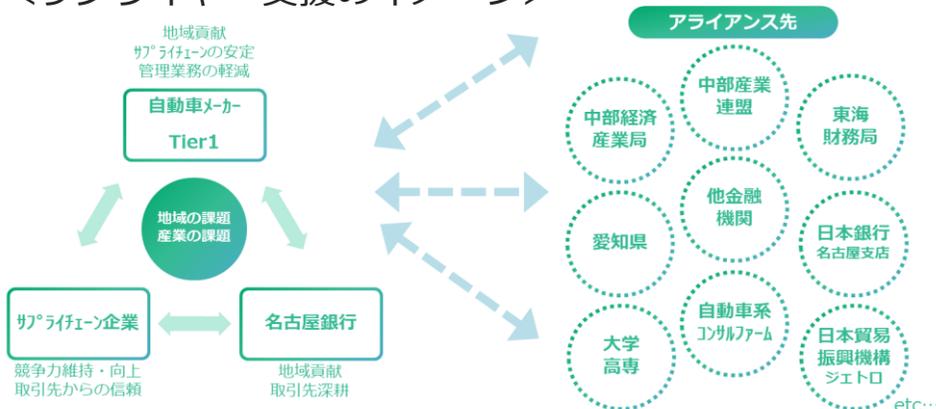
- 連結子会社の株式会社ナイス（銀行業高度化等会社）とともにお客さまのICT化・DX化を促進し、生産性向上をサポート

相談件数	158件
成約件数	64件
	(2024年度)

## 自動車サプライチェーン支援室

- 愛知県の基幹産業である自動車業界のサプライチェーンを支援し、地域経済の活性化や強靱化に貢献
- 自動車産業支援に注力する地方銀行7行（名古屋、足利、群馬、静岡、広島、山形、横浜銀行）と自動車産業支援の取り組みの高度化を図るため覚書を締結

＜サプライヤー支援のイメージ＞



## 関税措置に関する主な取り組み

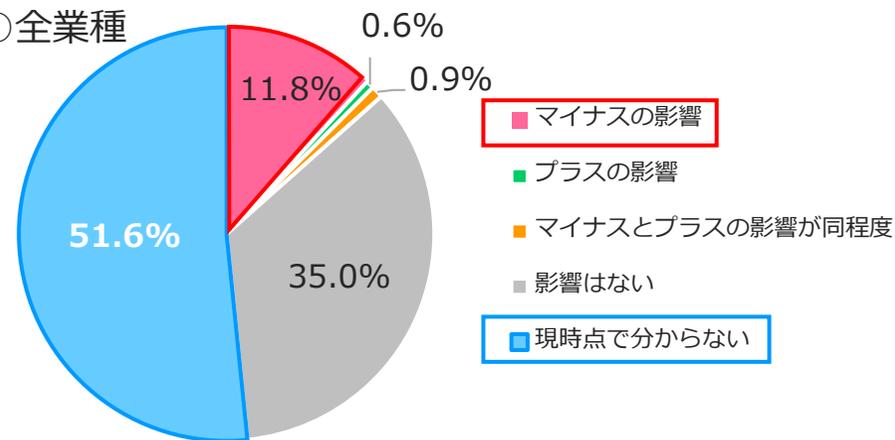
- 米国の政権交代後から速やかに各省庁やアナリストと情報交換を開始
- 自動車業界のTier1企業とも情報交換会を開催
- 2025年4月には「米国の政治経済動向と日系企業への影響」セミナー（JETRO共催）を開催



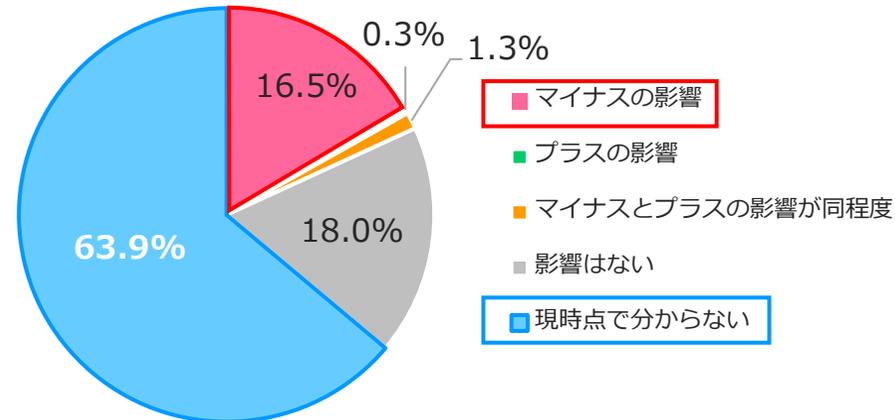
## 取引先へのアンケートの実施

- 米国の政権交代後、2025年2月に第1回、4月に第2回のアンケートを実施し、2025年4月時点では、半数程度が「現時点でわからない」と回答
  - 引き続き状況を注視し、取引先を支援していく方針
- ＜米国関税措置が自社に与える影響(第2回)＞ 母数：8,589社

○全業種



○自動車産業関連企業



## サステナビリティ経営支援

- 取引先企業のサステナビリティ経営を支援するため、ファイナンスとコンサルティングサービスを提供

### SDGs実践計画策定支援コンサルティング

- SDGs達成に向け、SDGs実践計画の策定・実践を伴走支援

**契約社数**

130社

(2025年3月末累計)

### カーボンニュートラル宣言策定コンサルティング

- 取引先企業のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組みの宣言書策定を支援

**契約社数**

123社

(2025年3月末累計)

### 健康経営伴走支援コンサルティング

- 従業員の健康維持・増進と生産性向上を目指す健康経営の取り組みを支援

**健康宣言作成支援社数**

3,130社

**契約社数**

522社

(2025年3月末累計)

- 名古屋市の委託事業として、東京海上日動火災保険株式会社、TOPPANエッジ株式会社と連携し、中小企業の健康経営を支援する「なごや健康経営支援プロジェクト『N健』」を実施

### 企業版ふるさと納税マッチング

- 寄附を希望される取引先企業と寄附先の地方公共団体をつなぎ、取引先企業の地方創生の取り組みを支援

**マッチング社数**

7社

(2025年3月末累計)

<企業版ふるさと納税マッチング支援契約締結団体 (2025年6月2日時点)>  
 江南市、日進市、稲沢市、名古屋市、知立市、瀬戸市、長久手市、東浦町、多治見市、春日井市、小牧市、知多市 (取扱開始順)

### めいぎんサステナビリティ・リンク・ローン

- 取引先企業のサステナブルな経営戦略・企業価値向上を支援

**取扱件数**

14件

(2025年3月末累計)

### めいぎんポジティブインパクトファイナンス

- 取引先企業の企業活動をポジティブ・インパクト金融原則に基づき分析し、適切なKPIを設定

**取扱件数**

64件

(2025年3月末累計)

### SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」

- 私募債で受け取る手数料の一部をSDGs達成に向けた活動をされている団体へ寄附等を行い、取引先企業の地域貢献活動を支援

**取扱件数**

937件

(2025年3月末累計)

### 地産地消カーボンオフセット型私募債

- 発行金額の一定割合相当額の地域のカーボンクレジットを購入し、地域のイベント等で排出される温室効果ガスに対してオフセットを行い、地域の脱炭素に向けた取り組みを支援

**取扱件数**

43件

(2025年3月末累計)

### グリーンローン

- 日本生命保険相互会社との「地域のサステナビリティ推進に関するパートナーシップ協定」に基づき、ニッセイ・グリーンローン・フレームワークを活用
- 日本生命保険相互会社による地域金融機関のサステナブルファイナンスに係る評価のサポートは当行が初

**取扱件数**

2件

(2025年3月末累計)

## 個人戦略

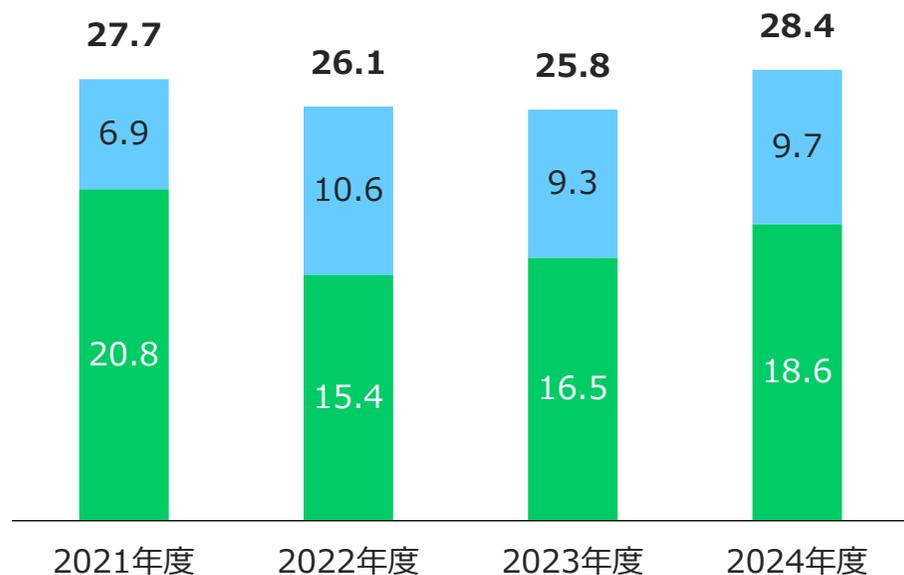
- 強固な顧客基盤を活用し、職域での推進を強化



<預り資産販売手数料の内訳>

単位：億円

■ 投資信託 ■ 生命・損害保険



## 相続業務

- 信託業務の兼営認可を取得し、お客さまの相続・資産承継ニーズに対しワンストップで対応

遺言信託業務実績

110件

(2024年度)

## 預り資産

- 経営方針の一つとして「お客さまのニーズに適合した金融サービスの提供」を定め、「金融商品に関するお客さま本位の業務運営（FD）基本方針」に則って推進
- 「R&I顧客本位の金融販売会社評価※」で「S」評価を取得
- 内閣府による資産所得倍増プランに沿って、お客さまの長期的な資産形成をサポート



NISA口座数

31,257口座

(2024年度)

※株式会社格付投資情報センター(R&I)が、投資信託販売業務を行う金融事業者に対し「お客さま本位の業務運営」を行っているか評価する制度

## 金融教育

- 地域のお客さまの中長期的な視点に立った資産形成をサポートするため、金融教育を積極的に実施

<金融教育>

<職域セミナー>

開催回数

13回

開催回数

1,620回

延べ参加人数

2,455名

延べ参加人数

10,070名

(2024年度)

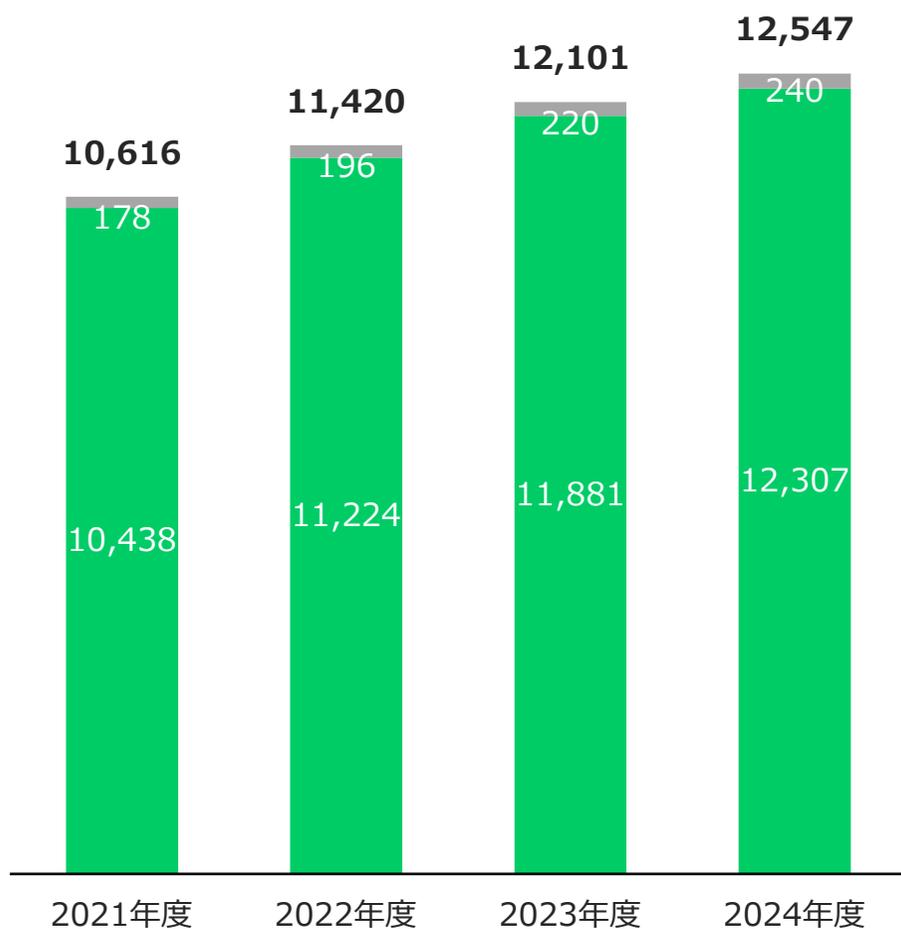
(2024年度)

## 個人戦略

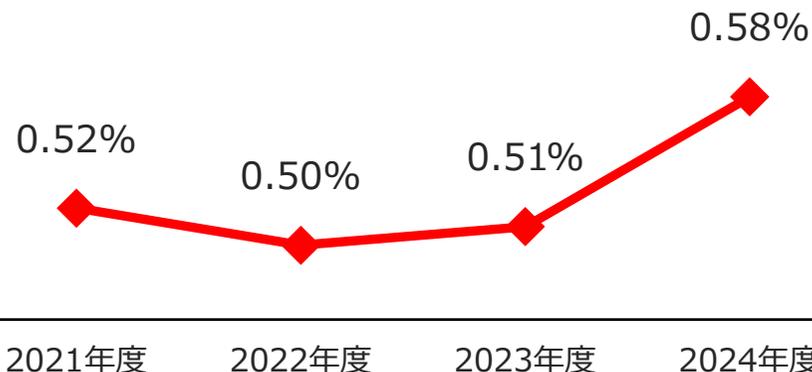
<消費者ローン残高（未残）>

単位：億円

■ 住宅ローン ■ その他

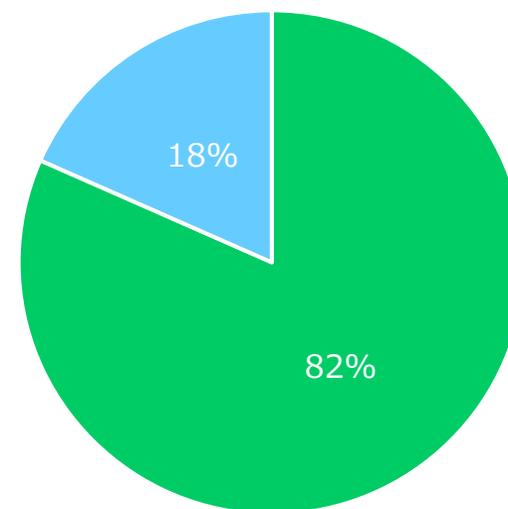


<住宅ローン 新規実行金利推移（期中平均）>



<住宅ローン 金利区分別残高割合（2025年3月末時点）>

■ 変動金利選択型 ■ 固定金利選択型



## 有価証券運用

- 適正なデュレーションとなるようコントロールし、急激な有価証券運用収益の変動抑制を図る

＜資産カテゴリー別運用方針＞

	円貨債	外貨債	投資信託	株式
残高	増加	横這い	横這い	抑制
デュレーション	横這い	横這い	-	-

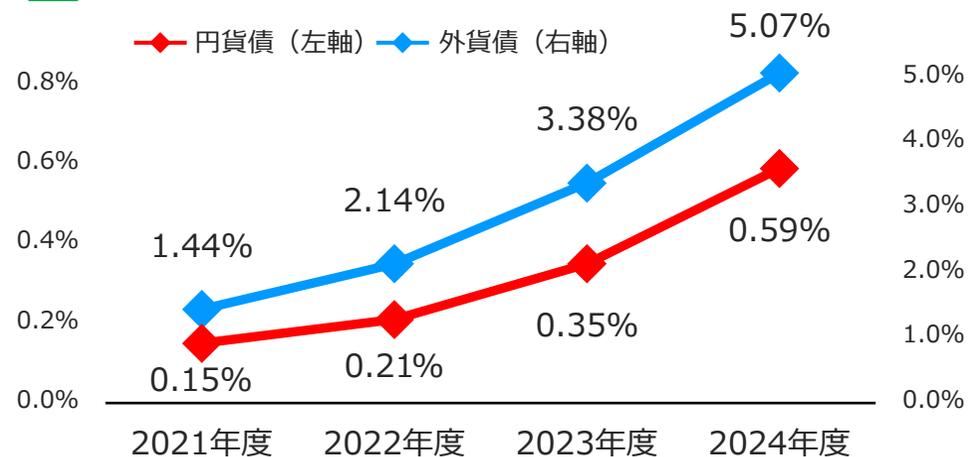
＜有価証券の評価損益＞

単位：億円

	2023年度	2024年度	前期比
満期保有目的	▲25	▲79	▲53
その他有価証券	1,150	688	▲461
株式	1,297	855	▲442
債券	▲137	▲171	▲34
その他	▲9	5	+15

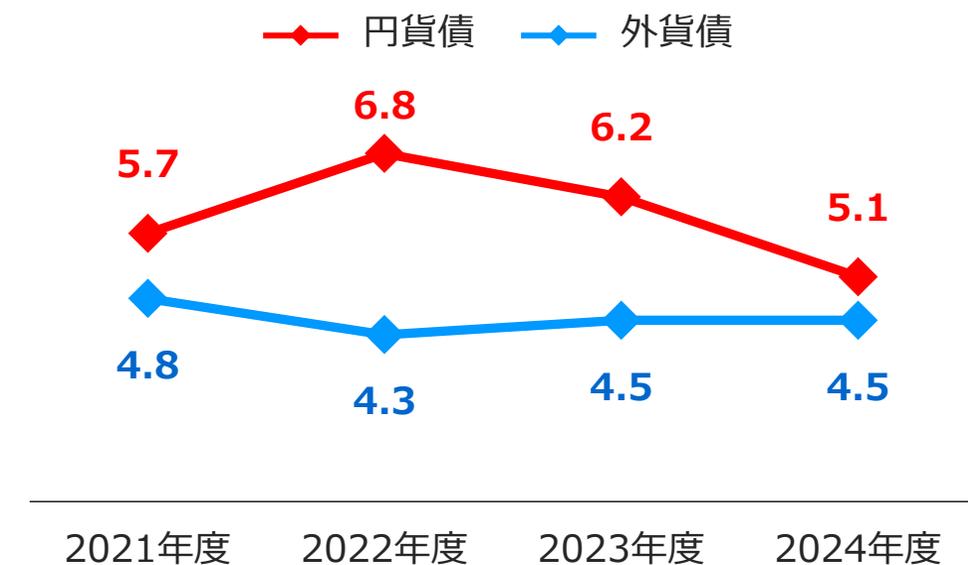
## 利回り

(含む満期保有目的の有価証券、平残ベース)



## デュレーション推移

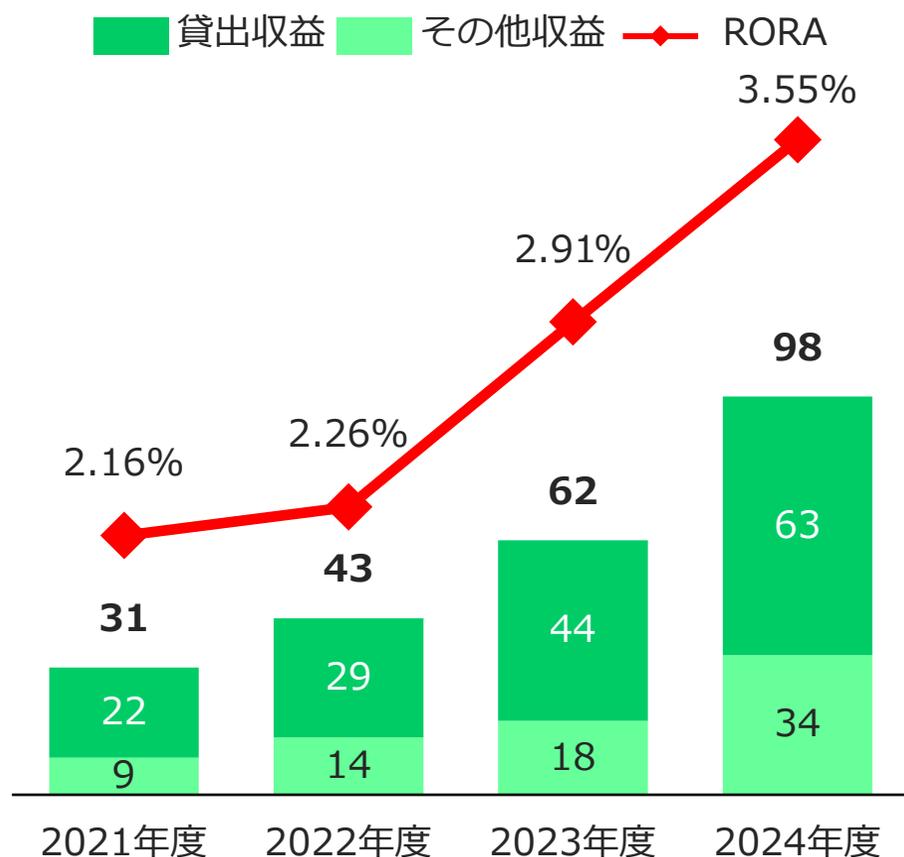
単位：年 (除く満期保有目的の有価証券)



## ストラクチャードファイナンス

- 順調に推移しており、当行の収益力強化に寄与
- 引き続きリスクアセットを適切にコントロールしながら積み上げを図る

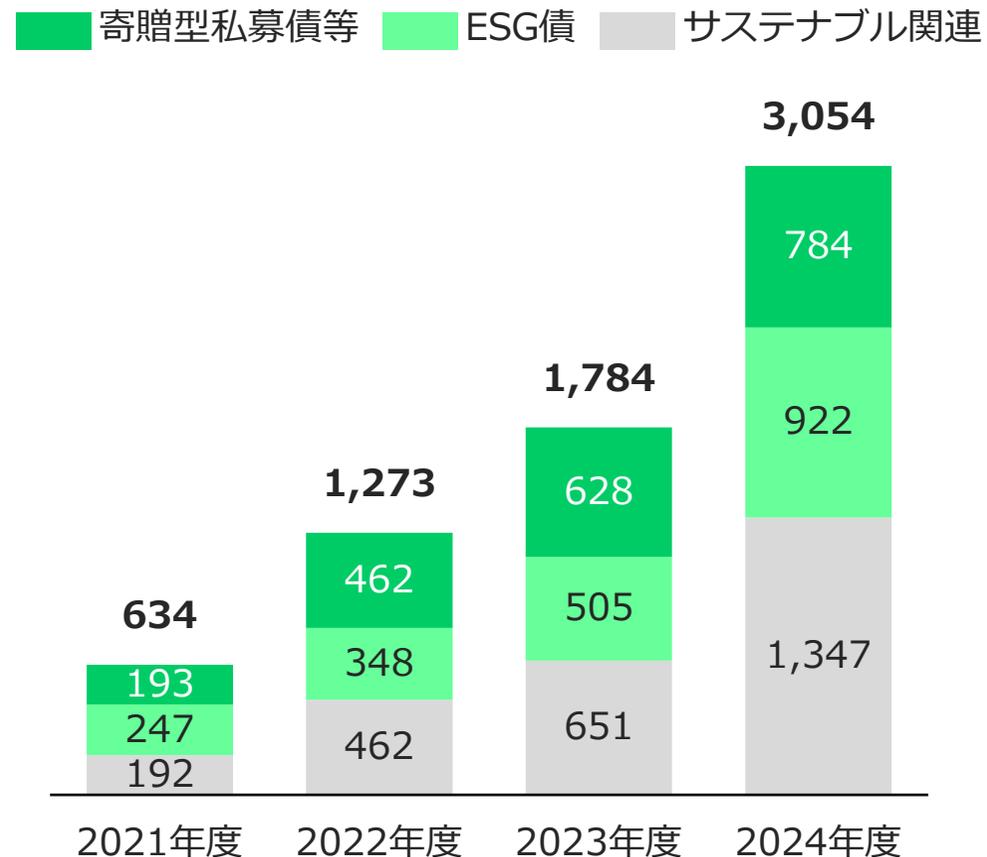
<収益（キャッシュフローベース）> 単位：億円



## ESG投融资

- 第22次経営計画において、「非財務」2030年度目標として10年間累計実行額を5,000億円に設定

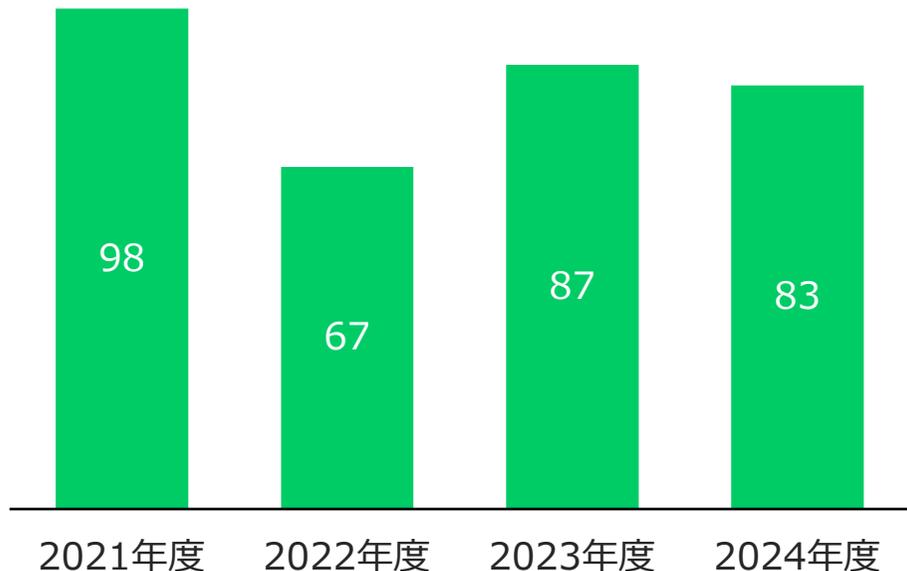
単位：億円



## 海外ビジネス支援

- 中国に南通支店を開設するなど幅広いネットワークを活用し、海外進出をサポート
- 40年以上の月日をかけて中国との関係を構築
- 人民元業務等の金融サービスが提供できる金融機関は、メガバンク3行を含め全国でも7行のみ
- 各地方銀行と協調して中国現地の顧客へ資金支援を行うなど、南通支店は各地方銀行のインフラとしての機能の一翼を担う
- 愛知県のみならず、全国の中小企業の中国における資金調達を支援

＜南通支店 経常利益（為替売買損益控除後）＞単位：百万円



## 静岡・名古屋アライアンス

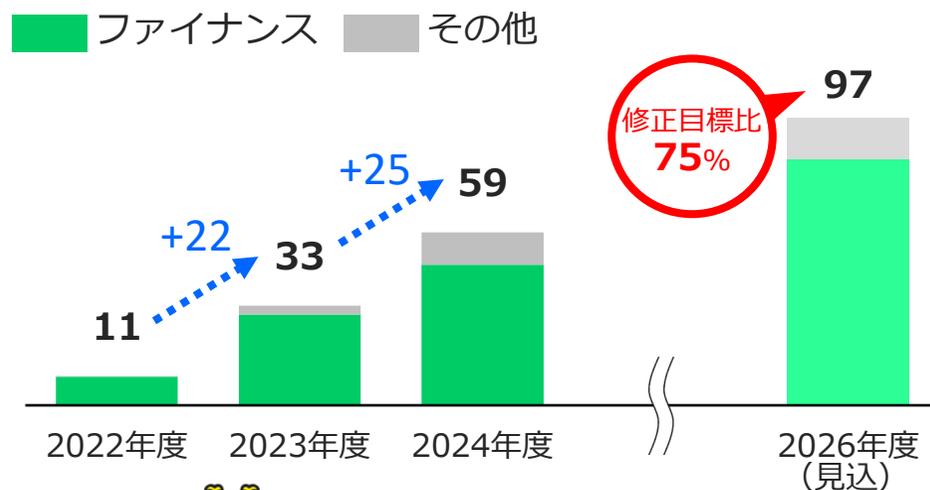
- 愛知・静岡両県主要産業の取引先支援を強化
- さまざまな連携施策を加速させ、お客さまの課題解決を通じた地域産業の活性化を図るとともに、アライアンスの更なる発展をめざし、共通KPIを上方修正

＜収益効果目標の見直し（5年累計・両行合算）＞

	変更前	変更後
収益効果累計額 (KPI)	100億円	130億円※

※当初KPIに計上されていない静銀ティーエム証券仲介の収益を含む

＜収益効果実績（両行合算）※KPI見直し後＞ 単位：億円



静岡・名古屋 アライアンス

Shizuoka・Nagoya Alliance

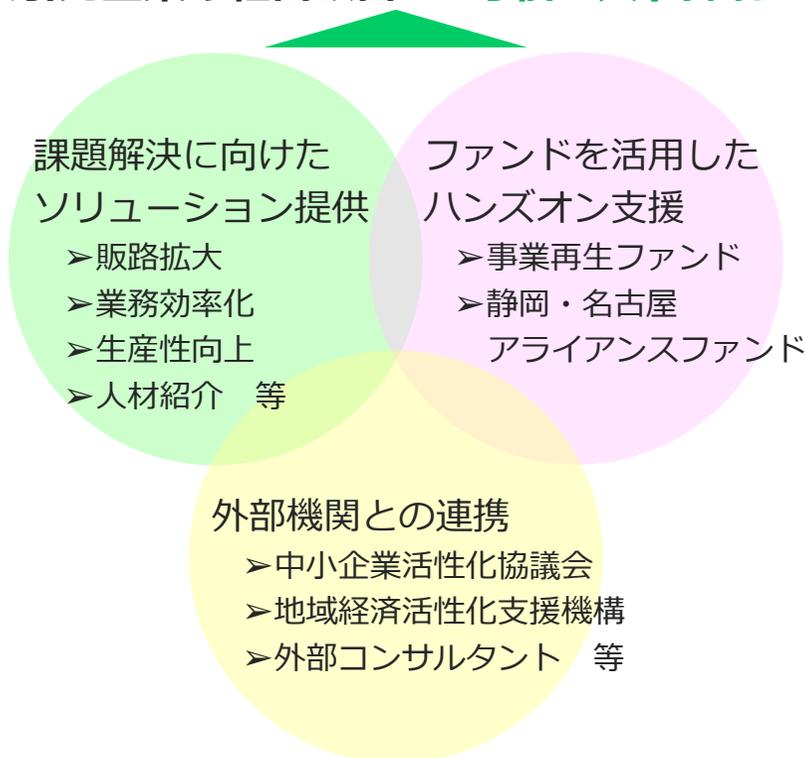
## 与信コストの抑制

単位：億円

### 経営改善支援による与信コスト抑制

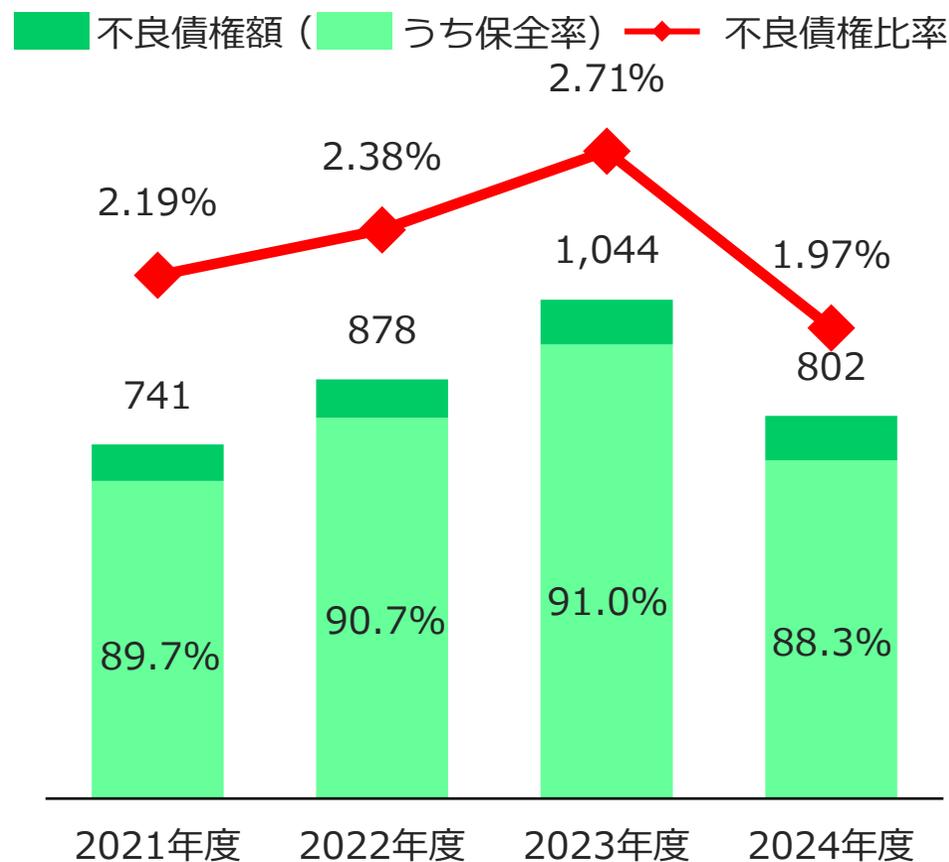
- 本部に経営改善・再生支援の専担者を配置し、支援体制を整備
- 従前の資金繰り支援に留まらず、お客さまの経営課題を共有しながら経営改善・企業価値向上に向けたソリューションを提供

### 取引先企業の経営改善 = 与信コスト抑制へ



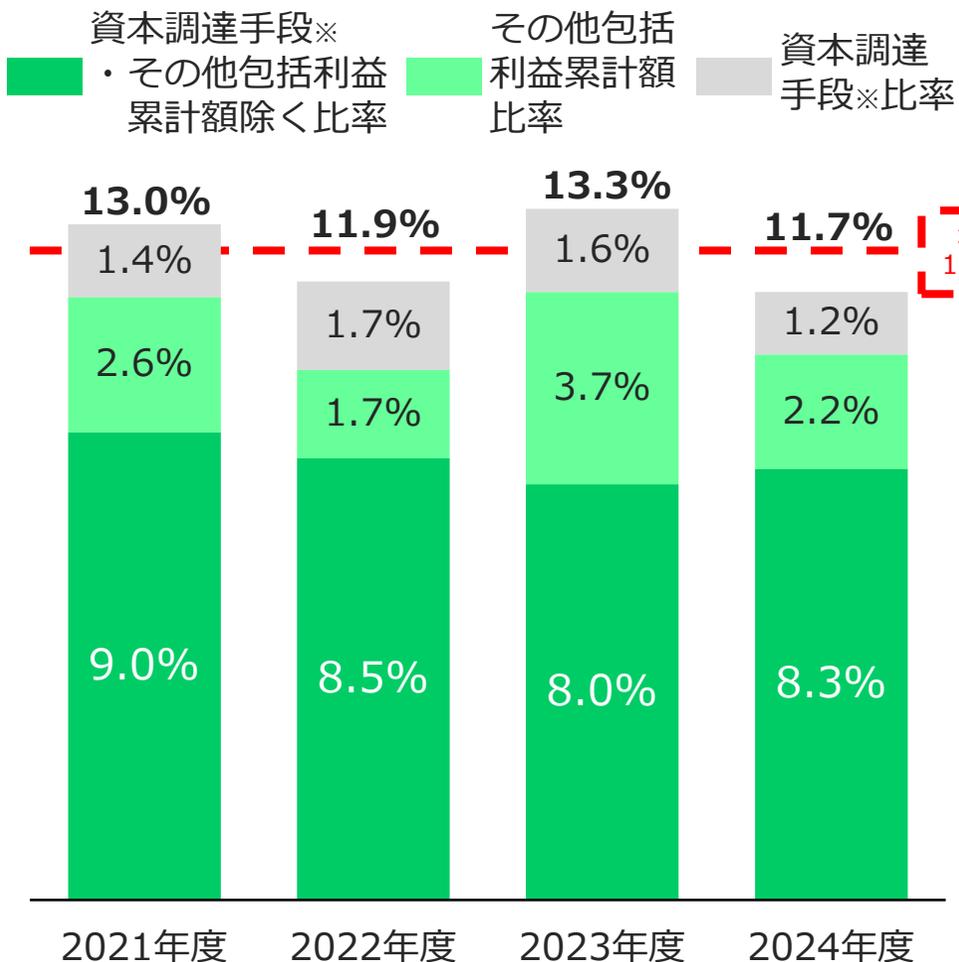
### 金融再生法開示債権

- 2024年度は与信先のランクアップや不良債権を処理したことに加え、貸出金が増加したことにより不良債権比率が低下



## 自己資本比率（連結）

- 適正と考える自己資本比率は規制水準（10.5%）に+2%のバッファを加えた12.5%程度

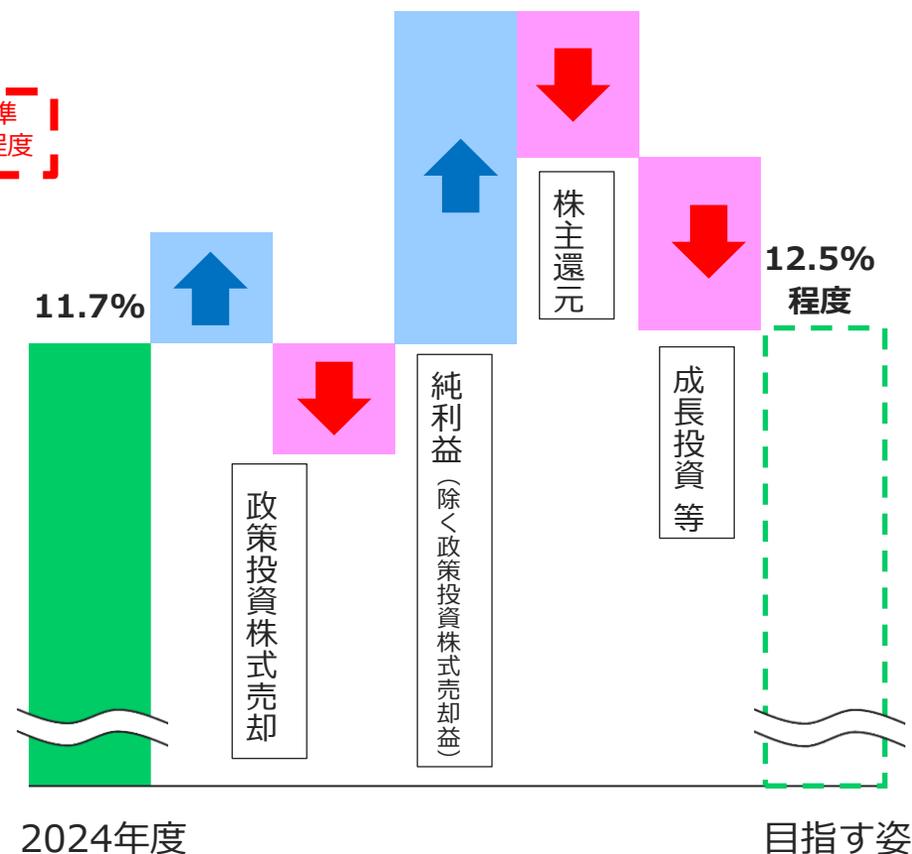


※ 資本調達手段 = B3T2債

## キャピタルアロケーション

- 企業価値向上に向けた成長投資や株主還元等のバランスを取りながら適正水準の自己資本比率（12.5%程度）の維持を目指す

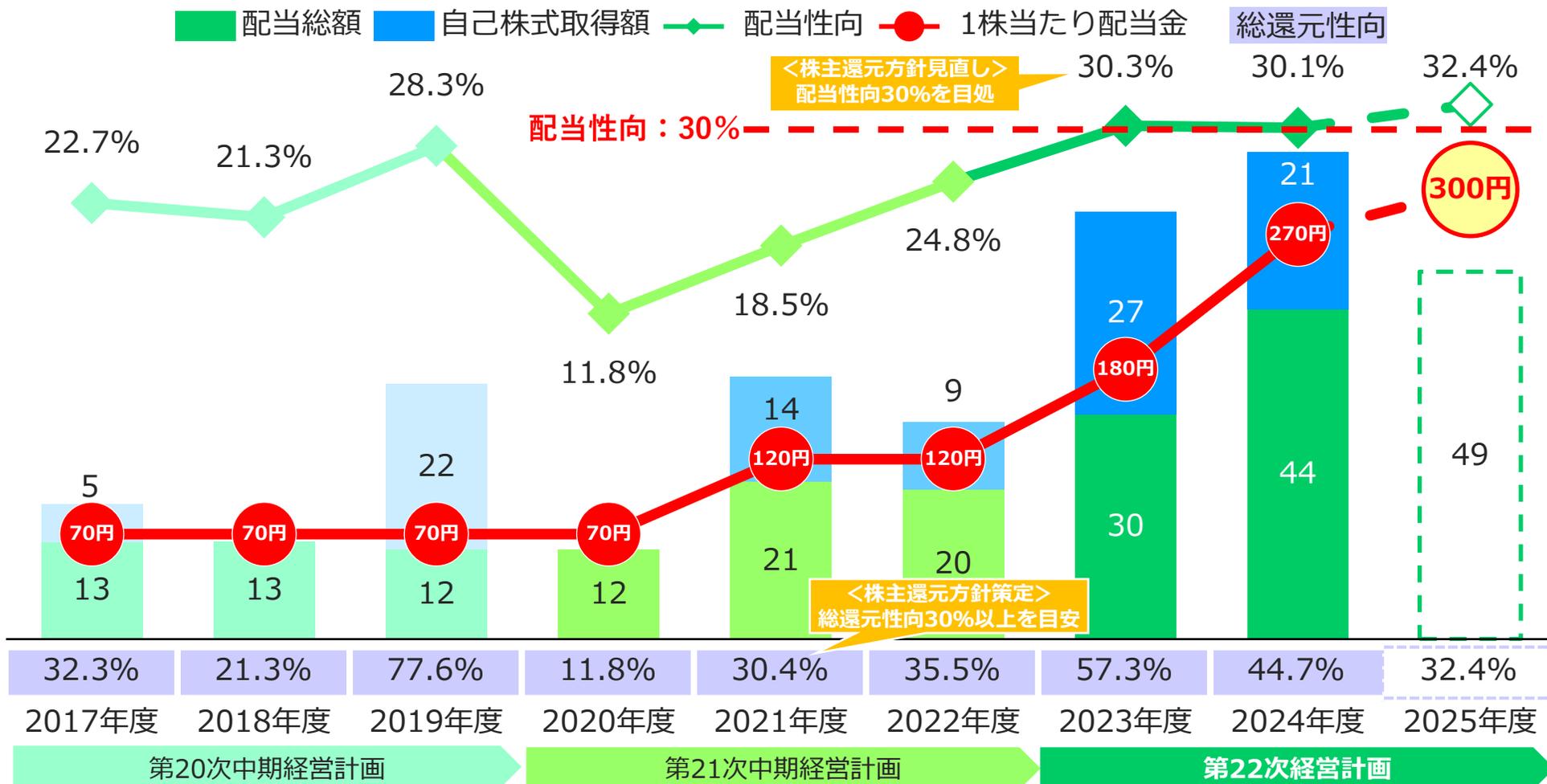
<イメージ>



## 株主還元

単位：億円

- <株主還元方針>
- 資本の健全性、成長投資の機会との最適なバランスの株主還元を行ってまいります。
  - 株主還元は配当性向30%を目処といたします。また、自己株式取得については、引き続き資本効率の向上に資する株主還元策として機動的に実施いたします。



## 投資家との対話

### 対話の主なテーマ

融資関連	政策金利引き上げの影響（取引先の業況への影響、貸出金利への影響）、資金需要について、与信コストの見込みについて
有価証券関連	ポートフォリオについて、政策金利引き上げの影響
経営計画関連	公表目標の進捗状況について、人的資本戦略
政策投資株式関連	縮減目標の進捗状況、今後の縮減方針

### 投資家との対話状況

	2023年度	2024年度
機関投資家向け会社説明会	1回（6月）	2回（6月、12月）
個別面談	10回	9回

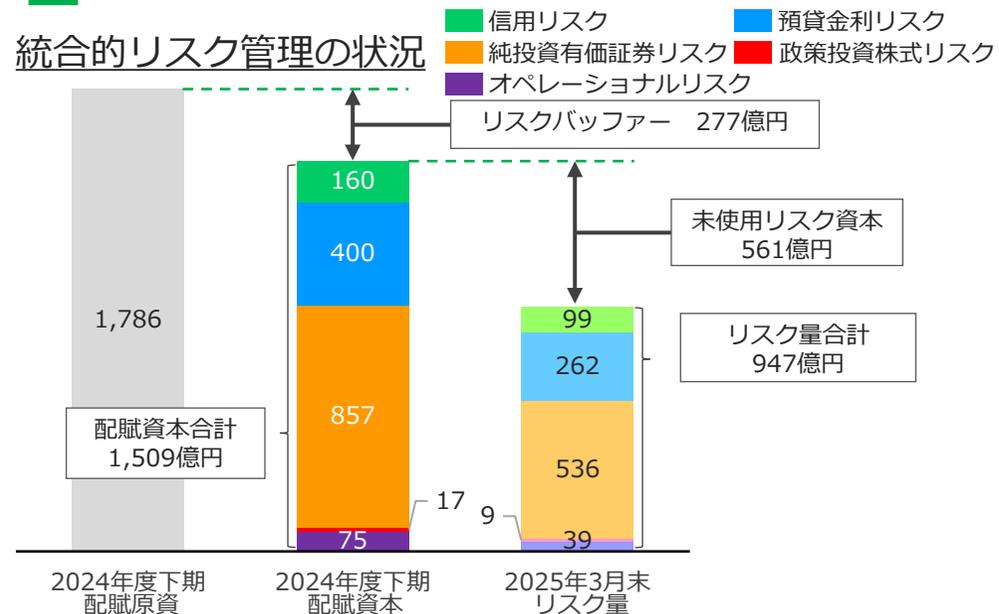
## 株式分割

- 株式分割の実施により、投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げることで、投資家が投資しやすい環境を整備
- 株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図る

分割比率 **1 対 3** 分割基準日：2025年9月30日（火曜日）  
効力発生日：2025年10月1日（水曜日）

## リスクコントロール

単位：億円



配賦原資：普通株式等Tier1資本の額－その他有価証券評価差額金等

### 銀行勘定の金利リスク (△EVE：金利ショックに対する経済的価値の減少額)

経済的価値減少額 (最大値)	Tier1の額 (2025年3月末)	重要性テスト※
94億円	2,475億円	3.8% ≤ 15%

※金融庁監督指針により国際統一基準行の△EVEはTier1資本の15%以下であることが求められている。

### 流動性カバレッジ比率 (単体)

	2025年3月末	2024年度第4四半期 日次平均
流動性カバレッジ比率 (LCR)	133.1% ≥ 100%	133.5% ≥ 100%

## 地域経済の活性化

● 各種経営課題に対し最適なソリューションを提供することで、地域の持続的な発展に貢献

課題	<h3>自動車産業の「100年に一度の大変革」の到来</h3>	 <h2>名古屋銀行</h2>	課題	<h3>経営者の高齢化・後継者不足</h3>
ソリューション	<p><b>&lt;自動車サプライチェーン支援室&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓製造現場改善支援や伴走型の経営課題解決支援を行い、愛知県の基幹産業である自動車業界のサプライチェーン強靱化を支援</li> </ul> <p><b>&lt;静岡・名古屋アライアンス&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓両行の経営リソースを活用し、愛知・静岡両県の主要産業の取引先支援を強化</li> <li>✓アライアンスの一環として設立したファンドを通じ、地域産業の活性化、雇用の維持・機会創出を支援</li> </ul>	<p><b>&lt;投資専門子会社&gt;</b></p>  <h3>名古屋キャピタルパートナーズ</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>●事業承継ファンド 投資実績：9件（うち1件Exit）</li> <li>●ベンチャーファンド 投資実績：5件</li> <li>●事業再生ファンド 投資実績：2件</li> <li>●地域活性化ファンド 投資実績：2件</li> <li>●静岡・名古屋アライアンスファンド 投資実績：1件</li> </ul>	ソリューション	<p><b>&lt;事業承継支援&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓円滑な事業の承継をサポートするため、社内承継やM&amp;A、IPO、後継者育成など豊富なメニューを提供</li> <li>✓M&amp;Aに精通した人材を養成すべく「M&amp;Aシニアエキスパート」の認定取得を推奨</li> </ul> <p><b>&lt;ファンドを通じた支援&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓株式を譲り受けることで経営に参画し、内部人材の育成や外部人材の招聘を通じて自立可能な後継経営体制の構築を図る</li> </ul>
課題	<h3>地域の新たな基幹産業の創出</h3>		課題	<h3>経営環境の変化による経営不振</h3>
ソリューション	<p><b>&lt;創業・スタートアップ支援&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓日本最大級のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」に協賛・入居し、支援体制を拡充</li> </ul> <p><b>&lt;ファンドを通じた支援&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓スタートアップ企業に対し、資金供給と成長ステージに沿った経営支援を行い、更なる成長をサポート</li> </ul>		ソリューション	<p><b>&lt;経営改善支援&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓専門担当者「経営支援担当者」を配置し、外部機関と連携しながらお客さまの経営課題解決に向けてサポート</li> </ul> <p><b>&lt;ファンドを通じた支援&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓事業再生局面にあるお客さまに資金を提供し、再生スキームによる収益改善・財務改善をサポート</li> </ul>

## 社会貢献活動

### 名銀グリーン財団

- 1975年に当行創立25周年の記念事業として設立
- 50年以上に亘り、愛知県下の学校緑化や地方公共団体への緑化協力など、幅広い緑化運動を展開



愛知県内の小・中学校への  
植樹寄贈

のべ 572校

愛知県内の公共施設の整備  
並びに植樹寄贈

のべ 53施設

(2025年3月末時点累計)

### ボランティア活動・地域スポーツの振興

- 2025年4月、2026年に開催される愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会など国際的なスポーツ大会や、被災地支援などへの自発的な参加によって地域貢献を推進すべく、ボランティア特別休暇を制定
- 明治安田生命保険相互会社との「地方創生に関する連携協定」の取り組みの一環として、小学生向けのサッカー教室を共同開催
- 地元スポーツチームへの出資・協賛などの応援を通じて、地域活性化やスポーツ振興に貢献



マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知でのボランティア活動の様子

<サッカー：名古屋グランパス> <ラグビー：トヨタヴェルブリッツ> <バレーボール：ウルフドッグス名古屋>



©N.G.E.



### 東山動植物園との連携

- 2011年に名古屋市と「東山動植物園再生プランに関する連携と協力の協定」を締結
- 東山動植物園が主催する障がい者貸切無料招待プログラム「ハートフルナイト」のボランティア参加や、名古屋市が推進する「東山動植物園 花いっぱいプロジェクト」に参画
- 「東山動植物園応援定期預金」の実績に応じて動物たちのえさ代等への協力金を提供（累計18,200千円）



### 自治体への寄附

- 地域自治体との連携二ーズ・災害対策二ーズに対応した融資にご賛同いただいた法人のお客さまから収受した手数料の一部を、東海地方の自治体へ寄附
- 地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税）のマッチング支援契約や遺贈寄附にかかる協定を締結する団体を拡大し、お客さまの地方創生への貢献を支援

企業版ふるさと納税マッチング支援契約締結団体数

12団体

遺贈寄附に係る協定締結機関数（教育機関含む）

23団体

(2025年6月2日時点)

## 持続可能な環境保全への貢献

### サステナビリティに関する基本方針

- 地域における持続可能な社会の実現と当行の持続的な企業価値向上を両立するため、2021年10月に「サステナビリティに関する基本方針」を制定するとともに、頭取を委員長とした「サステナビリティ委員会」を設置

### TCFD提言への賛同

	TCFD提言への対応状況
ガバナンス	「サステナビリティに関する基本方針」に基づき、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」にて審議
戦略	持続可能な地域社会の実現に向けて以下の戦略を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>● お客さまの脱炭素社会への移行を支援</li> <li>● ESG投融资方針に準拠したESG投融资の推進</li> <li>● CO<sub>2</sub>排出量の削減</li> <li>● リスクと機会を検討し、シナリオ分析を実施</li> </ul>
リスク管理	「気候変動リスク管理規程」を策定し、管理体制を整備 気候変動の影響を「統合的リスク管理」の枠組みで対応
指標と目標	ESG投融资：2030年度までの10年間で5,000億円実行 CO <sub>2</sub> 排出量：2030年度までに当行のCO <sub>2</sub> 排出量（Scope1&2）を2013年度比で70%削減 2050年度までに当行のCO <sub>2</sub> 排出量ネットゼロ

### GHG排出量算定ツール「C-Turtle」の導入

- 2025年度からGHG排出量算定ツール「C-Turtle」を導入し、排出量の正確な把握と効率的な管理を実現することで環境負荷低減への取り組みを強化
- 排出量管理を通じて取引先とのエンゲージメントを深め、ESG投融资などの拡大を図る

### CO<sub>2</sub>排出量の削減

- 2030年度までに当行のCO<sub>2</sub>排出量（Scope1&2）を2013年度比70%削減、2050年度までにネットゼロを目指す

#### <CO<sub>2</sub>排出量削減目標対比実績>

単位：t-CO<sub>2</sub>

2013年度	2024年度	削減率	2030年度削減目標
7,774	4,484	▲42%	▲70%

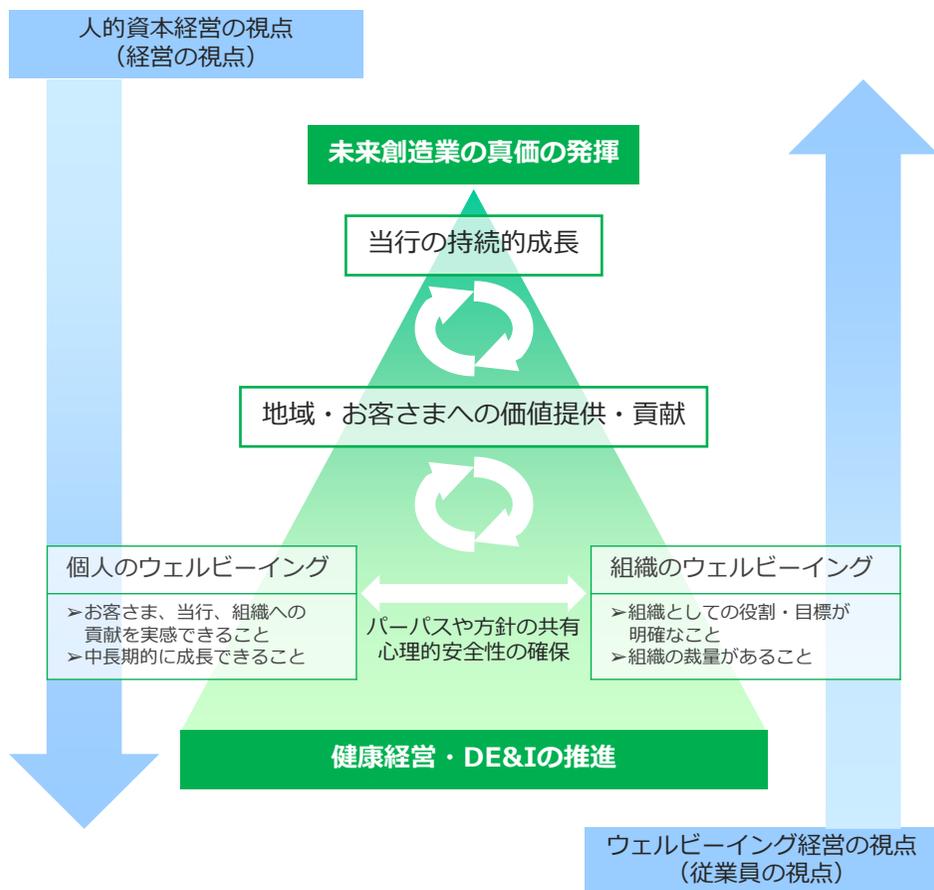
#### <2024年度 CO<sub>2</sub>排出量>

単位：t-CO<sub>2</sub>

Scope1（直接排出）	668
Scope2（間接排出）	3,816
Scope3（Scope1・Scope2以外の間接排出）	7,690,792
カテゴリ15（投融资）	7,672,429
合計	7,695,276

## 人的資本経営とウェルビーイング経営

- 人的資本経営は人材を「資本」と捉え、その価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上に繋げる経営手法
- 従業員側の視点に立って「働きがい」のある職場環境を創ることがウェルビーイング経営の視点



## 第22次経営計画「非財務」目標

	2022年度 (経営計画策定時)	2024年度 実績	2030年度 目標
女性配置率※1	82%	90%	100%
ワークエンゲージメント※2	3.08	3.59	3.60
クロスキャリア比率※3	44%	61%	80%

※1 本部・営業店の管理職およびグループの中で女性が複数名在籍している比率  
 ※2 コトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度の「活力」「熱意」「没頭」の平均値  
 ※3 11～20年目の行員のうち複数の職種、当行以外の業務等を経験した比率

## 人材ポートフォリオ

単位：人

	2022年度 (経営計画策定時)				2024年度				2030年度 目標			
	本部	営業	事務	合計	本部	営業	事務	合計	本部	営業	事務	合計
支店長級	20	90	0	110	16	75	0	91	20	80	0	100
課長級	150	110	280	540	165	96	247	508	140	100	170	410
一般	150	470	420	1,040	177	548	266	991	120	630	140	890
パートナー (フルタイム)	60	0	250	310	51	7	229	287	140	30	430	600
パートナー (パートタイム)	40	0	460	500	34	4	430	468	50	0	300	350
合計 割合	420 16.8%	670 26.8%	1,410 56.4%	2,500	443 18.9%	730 31.1%	1,172 50.0%	2,345	470 20.0%	840 35.7%	1,040 44.3%	2,350

リスクリングを中心に  
+60人

## 健康経営の推進と働きがい改革

### TOPICS 健康経営銘柄2025に初認定

- ▶優れた健康経営を実践する企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する健康経営銘柄2025に初選定
- ▶総合順位が3年連続1-50位にてホワイト500に認定され、金融機関においてトップクラスの評価



- 健康経営を人的資本戦略の重要施策と位置づけ
- 従業員がやりがいをもって働ける環境をつくる「働きがい改革」を通じて、積極的で温かい組織風土を一層高め、「将来にわたり活躍し続ける人財の育成」を実践

## DE&Iの推進

- 2024年4月に施行された改正障害者差別解消法に対応し、合理的配慮の提供など今まで以上に多様なお客さまへの安全・安心に配慮したサービスを提供するため、全行員が「ユニバーサルマナー検定※3級」を取得
  - ※株式会社ミライロが主催・運営し、一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会が認定する検定
- 多様な人材が活躍できる環境を整備し、障がい者の法定雇用率を上回る状況



障がい者雇用率

2.78% ≥ 2.50%※

(2025年4月1日時点)

※民間企業における障がい者の法定雇用率

## 両立支援

- 育児・介護・疾病等、様々な事象を抱えながらも、個々の能力を發揮し、自分らしく働くことができる職場を目指し、環境を整備

### <主な両立支援施策>

2023年1月	・従業員の視点を組み入れたDE&I実践に向けた施策を立案するため「チームひまわりPlus+」を組成
2023年4月	・保存有給休暇の適用事由に「不妊治療」を追加
2023年7月	・フェムテックサービス「ルナルナオフィス」を導入 ・「疾病短時間勤務制度」「妊産婦短時間勤務制度」を導入
2024年4月	・女性休憩室の設置
2024年9月	・「育児と介護の両立支援」に関する研修を全従業員に実施
2024年10月	・仕事と介護の両立支援として相談窓口を設置 ・保存有給休暇の適用事由に「介護」を追加
2025年2月	・両立支援制度に関する研修を管理職に実施
2025年4月	・両立支援制度拡充に向け「フレックスタイム制」を導入

- 「プラチナくるみんプラス」(厚生労働省認定)を取得している企業は、愛知労働局管内では当行を含め2社のみ  
(2025年2月厚生労働省公表)



## 初任給の引き上げ

- 従業員の働きがい向上を通じてウェルビーイング経営を実現していくことを目的に、新規入行者の初任給引き上げを実施

	～2023年4月	2024年4月～	2025年4月～	2026年4月～
大学卒・大学院卒	22.0万円	24.0万円	26.0万円	30.0万円※
短大卒	18.1万円	20.1万円	22.1万円	24.3万円
高卒	17.4万円	19.4万円	21.4万円	23.6万円

※職務手当を含む

## 振り返りと今後の取り組み

2020年～2022年度

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

2027年度

2030年度

第21次  
中期経営計画

第22次経営計画



DX戦略

2022年10月～2024年度  
(2022/10～2025/3)2025年度～2027年度  
(2025/4～2028/3)

## 戦略

- デジタルコネクト  
非対面チャネルの強化
- 業務効率化  
経営資源の営業シフト
- 人材育成・環境整備  
デジタル人材育成・外部連携

## 成果

- ✓ 銀行サービスが充実し、非対面チャネルの利用者増加
- ✓ 業務自動化と本部集中による営業店事務の削減進む
- ✓ 人員の営業シフト進む

## 課題

- ✓ 非対面チャネルを活用したお客さまとの接点強化は途上
- ✓ データ活用で目指す将来像の行内での共有と実践

## 今後の取り組み

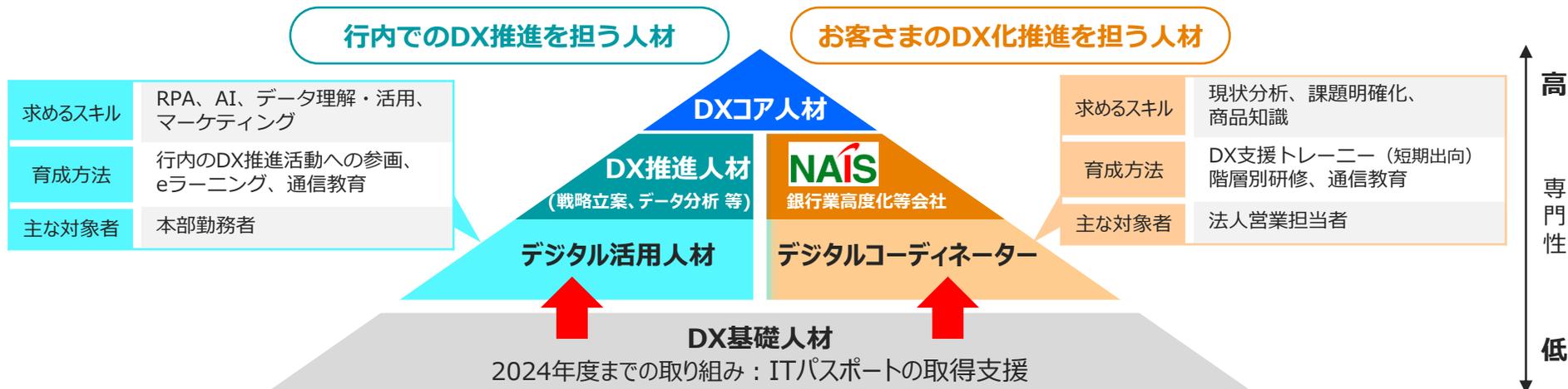
- デジタル基盤を活用してお客さまとの接点強化を図る
- 営業品質の底上げを目指しデータ利活用に取り組む
- 捻出した余力を高付加価値業務へシフトする

基盤整備から 活用拡大へ



## 人材の育成

- データ利活用や生成AI等のスキルの重要度が増すことを念頭に、業務でデジタル活用を実践できるレベルを目指し、新たに人材モデル（デジタル活用人材、デジタルコーディネーター）を定義し、計画的に育成



## 公表目標

- 基盤整備に向けた2024年度目標は概ね達成し、活用拡大に向けて2027年度目標を新たに設定

### <2024年度目標>

	2024年度目標	2024年度実績 (達成率)
ITパスポート取得者数	600名	639名 (106.5%)
名古屋銀行アプリ登録数	180,000件	190,886件 (106.0%)
スマート通帳口座数	35,000件	40,532件 (115.8%)
非対面チャネルでの諸届受付数	30%	14.4% (48.0%) ※
法人EB契約数	22,000件	22,236件 (101.7%)

※ 2025年3月単月では31.0% (達成率103.3%)

### <2027年度目標>

	DX戦略の柱			2027年度目標
	銀行サービスのDX化	業務・事務の効率化	お客さまのDX化支援	
営業店事務の削減時間		●		月間 15,000時間
投信のWeb取引率	●	●		65%
DX化支援相談件数			●	年間 100件
デジタル活用人材		●		3年累計 150名
デジタルコーディネーター		●	●	3年累計 150名

# 資料

## 預金等※（未残）

※ 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

■ 法人 ■ 個人 ■ 譲渡性預金

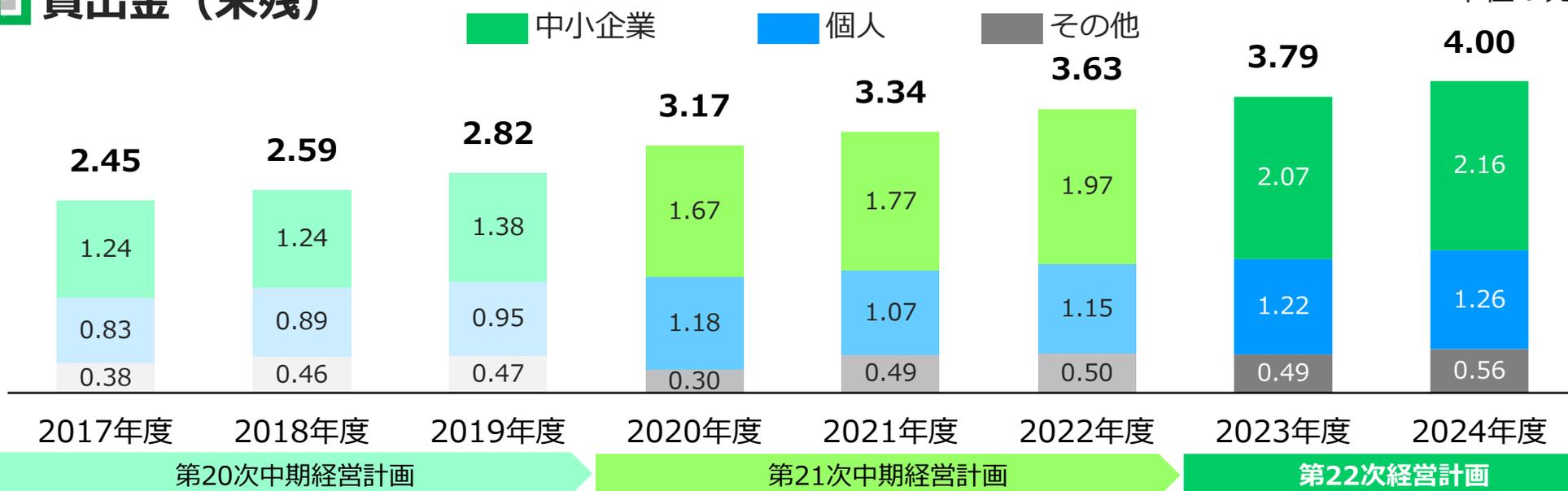
単位：兆円



## 貸出金（未残）

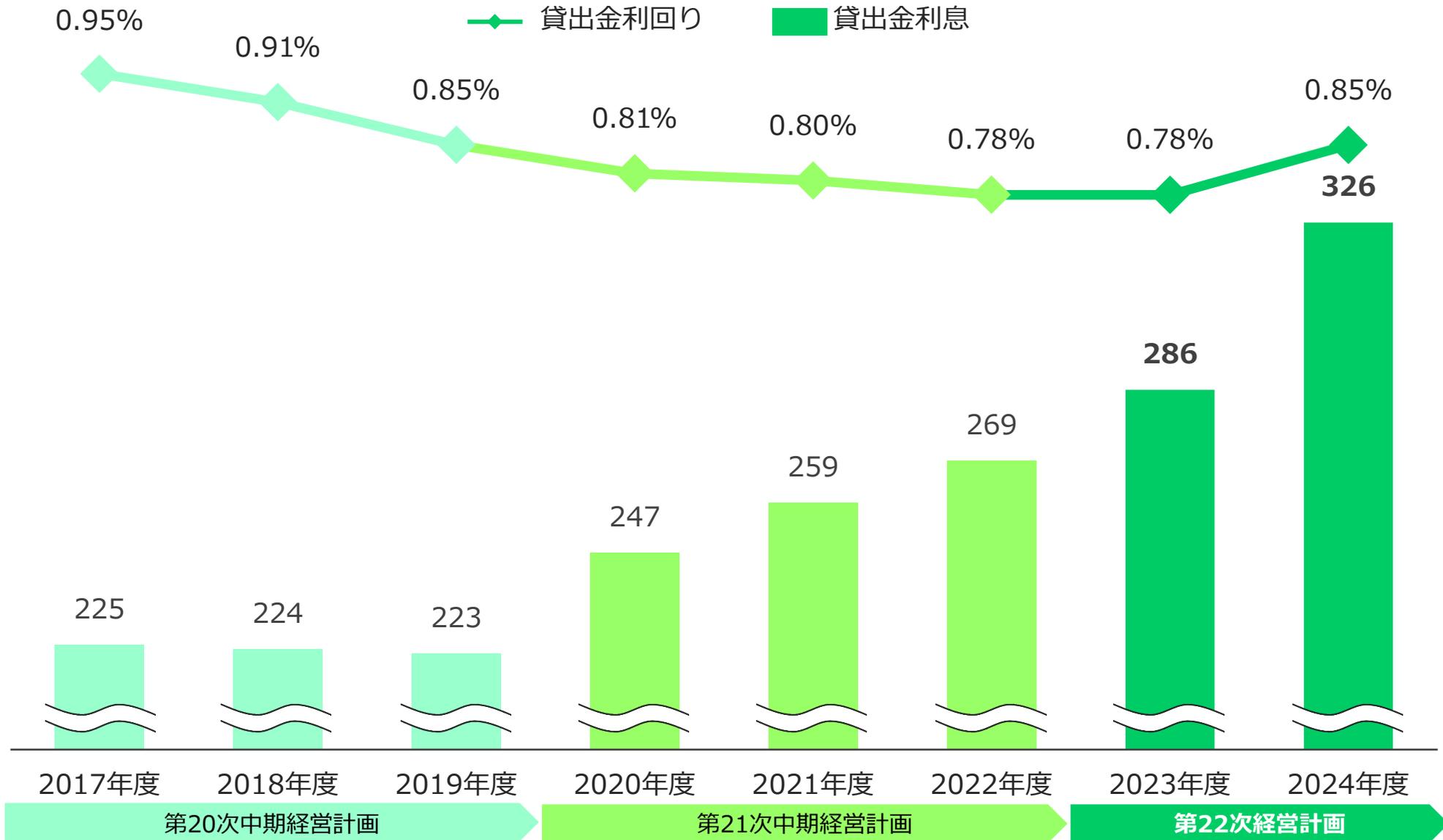
■ 中小企業 ■ 個人 ■ その他

単位：兆円



## 貸出金利息・利回り

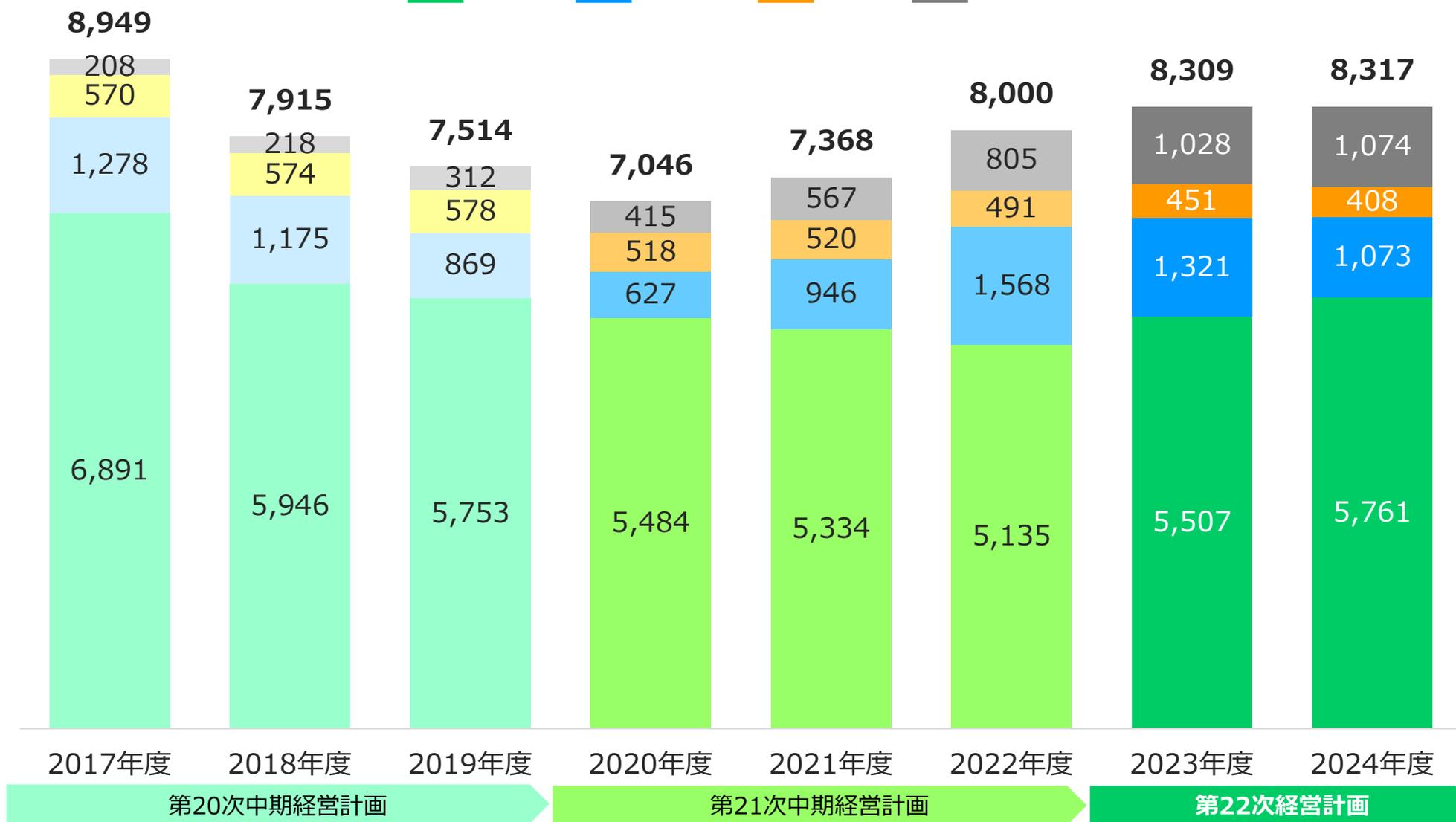
単位：億円



## 有価証券（期中平残）

単位：億円

■ 円貨債 ■ 外貨債 ■ 株式 ■ 投信等



第20次中期経営計画

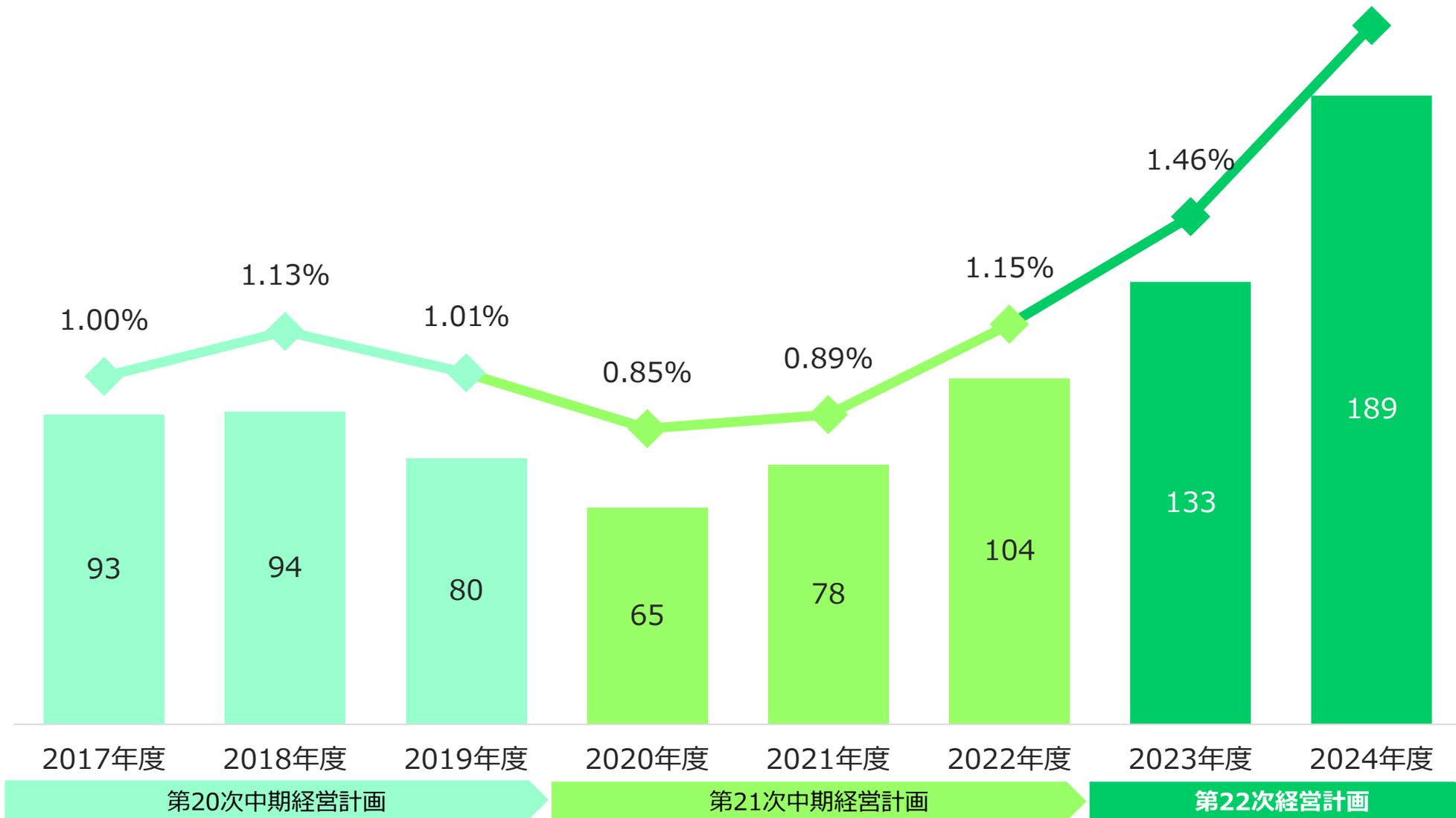
第21次中期経営計画

第22次経営計画

## 有価証券利息配当金等

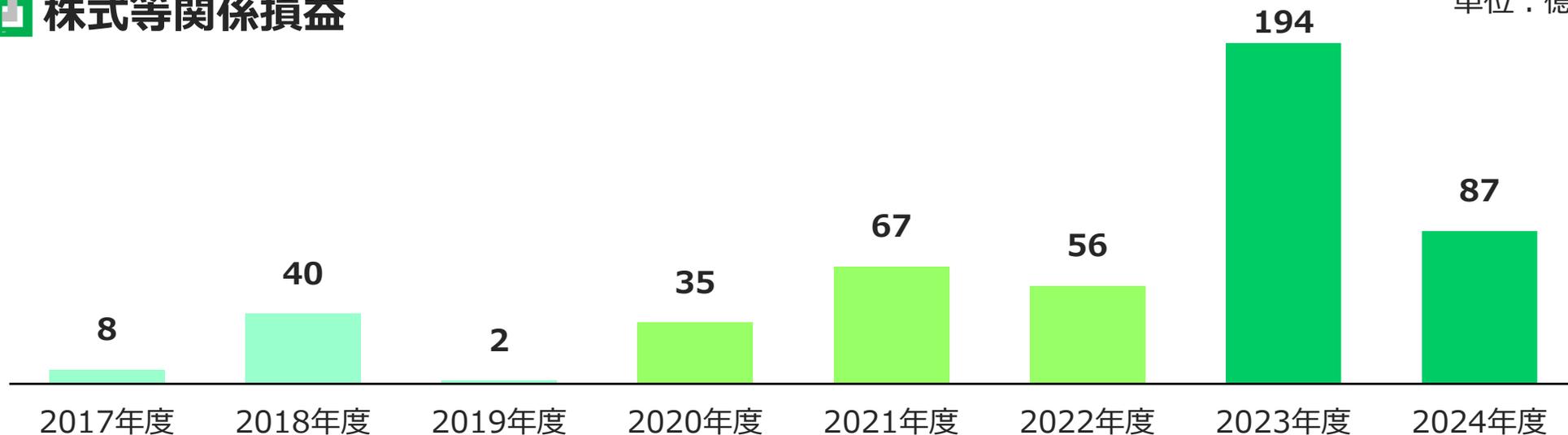
単位：億円

◆ 有価証券利回り    ■ 有価証券利息配当金等



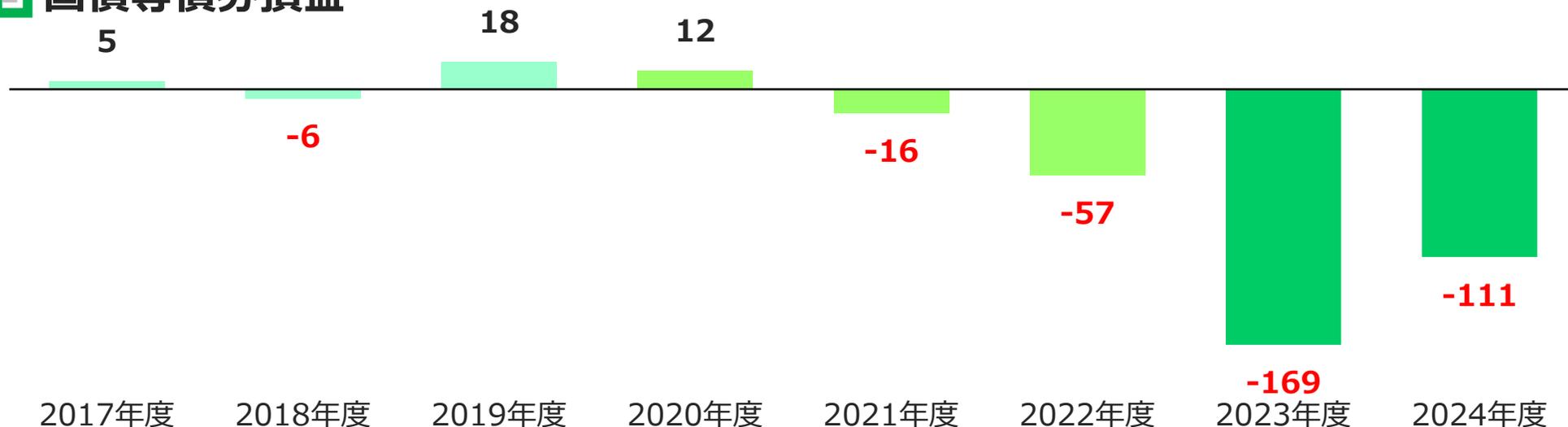
## 株式等関係損益

単位：億円



## 国債等債券損益

単位：億円



第20次中期経営計画

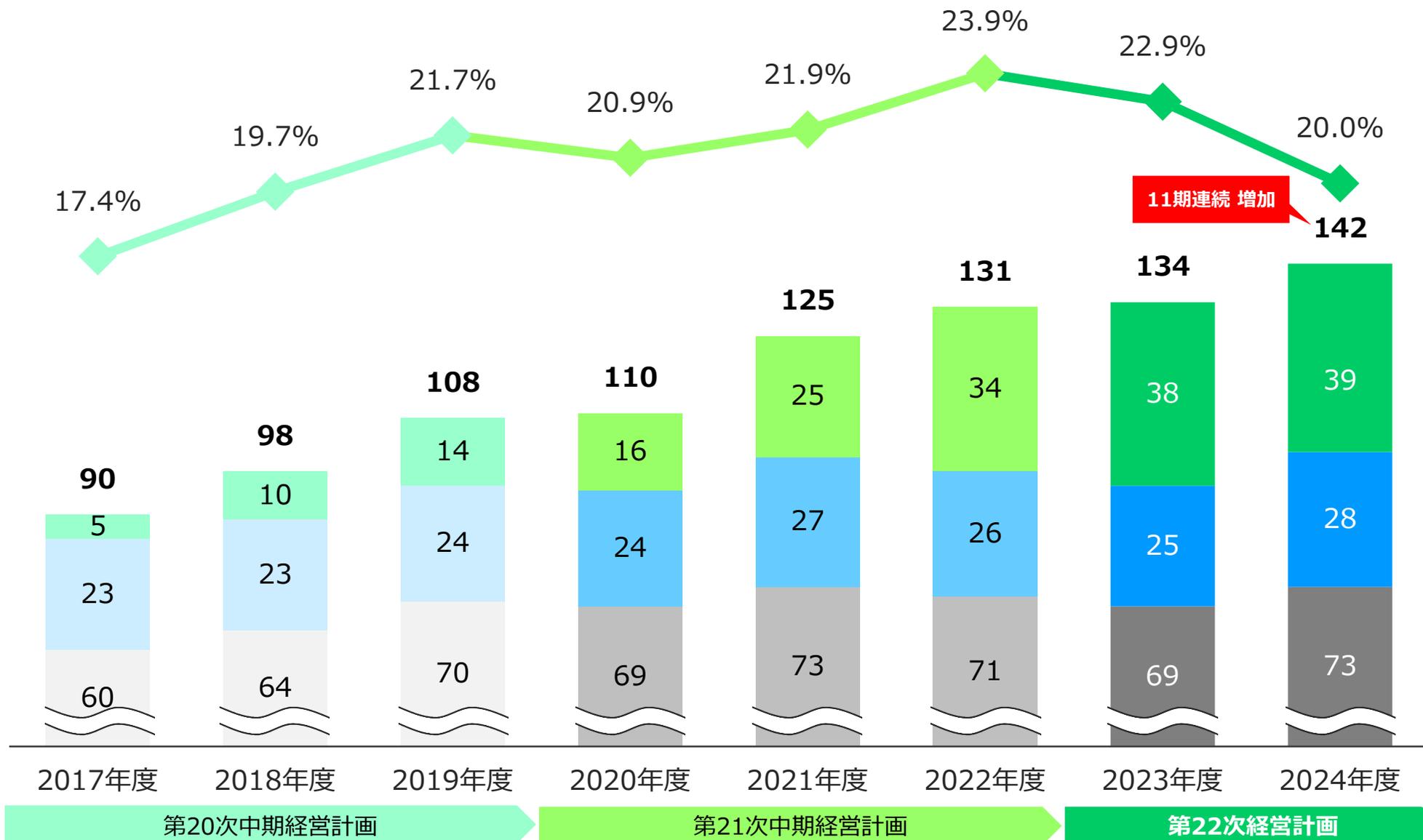
第21次中期経営計画

第22次経営計画

## 役務取引等収益

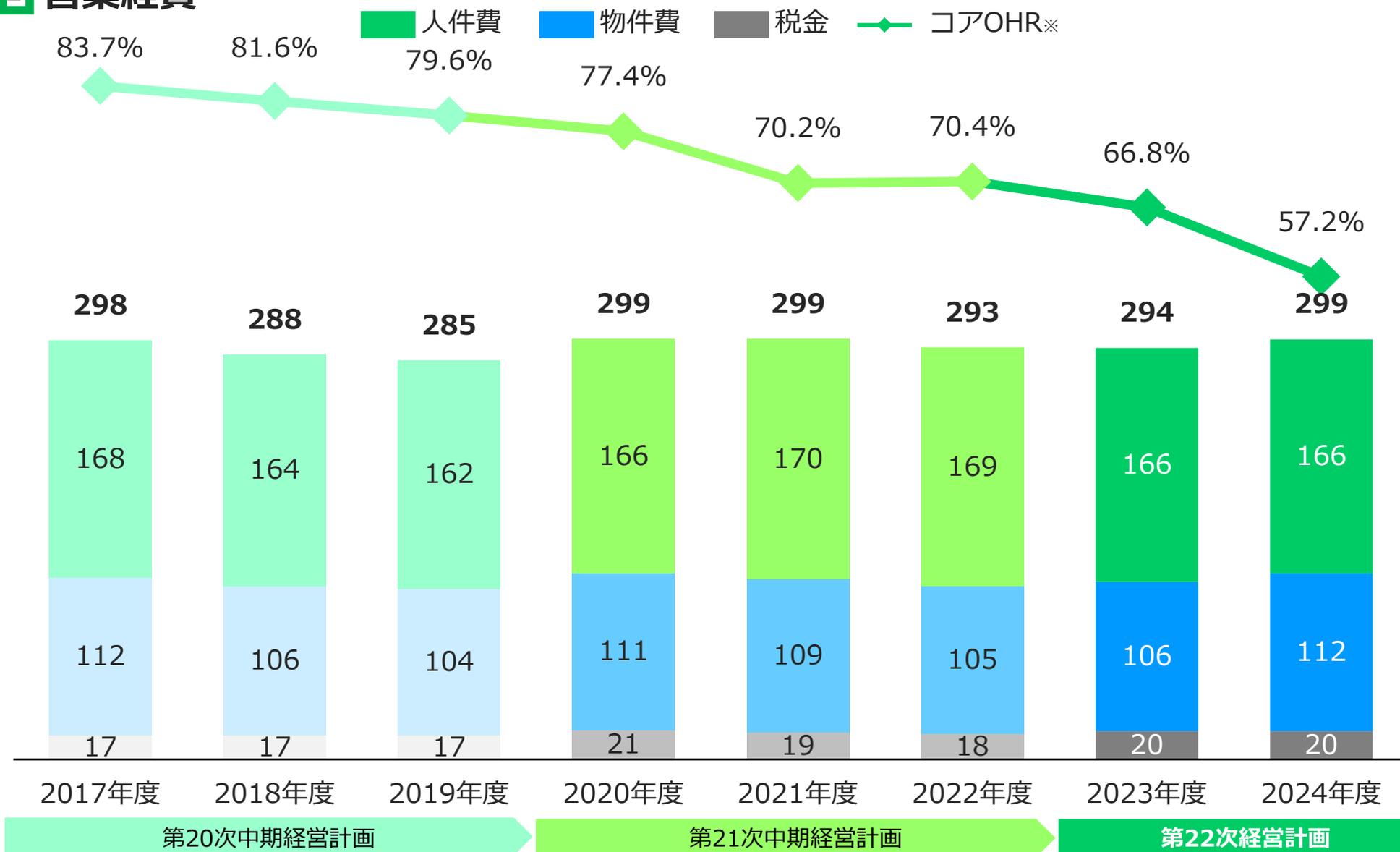
■ 法人業務 ■ 預り資産 ■ その他 ◆ 役務利益比率※

単位：億円



## 営業経費

単位：億円



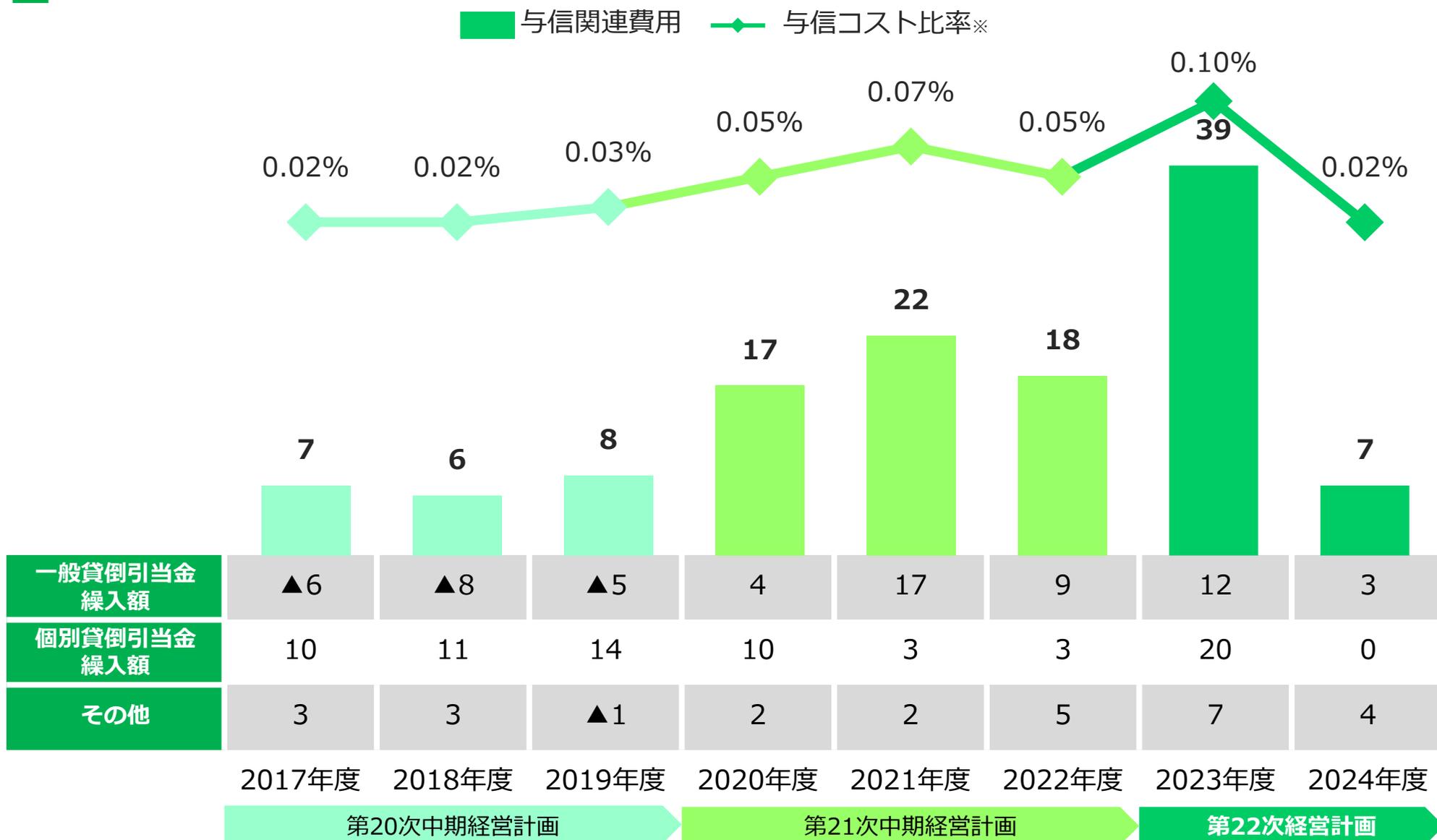
第20次中期経営計画

第21次中期経営計画

第22次経営計画

## 与信関連費用

単位：億円



※与信コスト比率 = 与信コスト ÷ 貸出金 (期中平残)



# 名古屋銀行

株式会社名古屋銀行

経営企画部 広報グループ

TEL : (052) 962-7996

FAX : (052) 962-1843

E-Mail : [ir\\_info@ex.meigin.co.jp](mailto:ir_info@ex.meigin.co.jp)

URL : <https://www.meigin.com/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績は経営環境の変化等に伴い、目標対比変化し得ることにご留意ください。

※本資料の金額などは原則として単位未満を切り捨てしております。